

2 増加の動きに足踏みがみられた鉱工業生産

全国の鉱工業生産は、2018年は、これまで高い伸びを続けてきたスマートフォンなどの情報関連財需要の停滞に加え、自然災害による相次ぐ工場の停止、さらには後半からの通商問題の影響などのマイナス要素もあったが、全般的には、世界経済の緩やかな回復などに支えられ、前年に比べ、生産指数は若干の上昇を示した。ただ、19年に入ると、通商問題などが重荷となり、低下傾向となっている。

本県の2018年の鉱工業生産は、こうした世界・日本を取り巻く動きを背景に、工作機械等は前半を中心に好調であったものの、輸送機械の減少が響き、全般としては、生産指数はわずかに低下した。19年に入ると、完成自動車の生産が好調となったこともあり、生産指数は大きく増減しながらも、上昇傾向を示している(図表2-5)。

(3年ぶりに低下した本県の生産指数)

2018年の全国の鉱工業生産指数(2015年=100)は104.2で前年比1.1%の増加となり、2年連続で前年を上回った。業種別にみると、石油・石炭製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品工業等は低下したものの、汎用・業務用機械工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業、輸送機械工業等の多くの業種で上昇した(図表2-1)。

図表2-1 業種別生産原指数(全国・2018年)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	104.2	1.1	-
製造工業	9983.0	104.2	1.1	1.065
鉄鋼・非鉄金属工業	624.8	103.0	0.7	0.042
金属製品工業	438.1	99.6	0.5	0.021
生産用機械工業	708.0	116.3	5.1	0.385
汎用・業務用機械工業	728.6	108.1	6.4	0.459
電子部品・デバイス工業	580.8	106.8	2.6	0.152
電気・情報通信機械工業	839.3	102.3	0.8	0.065
輸送機械工業	1796.5	105.6	0.4	0.070
窯業・土石製品工業	322.0	102.2	0.3	0.009
化学工業	1093.0	107.2	0.9	0.106
石油・石炭製品工業	118.0	93.5	△ 4.9	△ 0.055
プラスチック製品工業	441.7	105.7	1.3	0.060
パルプ・紙・紙加工品工業	226.5	100.3	△ 1.9	△ 0.042
繊維工業	182.2	95.0	△ 1.6	△ 0.027
食料品工業	1313.8	99.4	△ 0.8	△ 0.102
その他工業	751.9	96.3	△ 1.1	△ 0.080
鉱業	17.0	97.7	△ 6.0	△ 0.010

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2018年の本県の鉱工業生産指数(2015年=100)は105.7で前年比0.2%の低下となり、3年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業等9業種で上昇し、特に生産用機械工業は前年比で1割以上上昇したものの、輸送機械工業、石油・石炭製品工業、金属製品工業等7業種で低下し、特に輸送機械工業の低下が大きく寄与した(図表2-2)。

図表2-2 業種別生産原指数(愛知県・2018年)

(2015年=100) (%)

	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	105.7	△ 0.2	—
製造工業	9996.6	105.8	△ 0.1	△ 0.094
鉄鋼・非鉄金属工業	1277.1	109.0	2.3	0.301
金属製品工業	280.2	99.5	△ 1.0	△ 0.026
生産用機械工業	853.0	110.2	10.2	0.822
汎用・業務用機械工業	437.4	117.7	7.1	0.322
電子部品・デバイス工業	87.9	92.3	5.0	0.037
電気・情報通信機械工業	756.6	119.9	2.2	0.186
輸送機械工業	4521.5	103.2	△ 4.0	△ 1.836
窯業・土石製品工業	335.7	100.1	△ 0.5	△ 0.016
化学工業	307.2	109.9	3.1	0.096
石油・石炭製品工業	138.3	81.3	△ 10.5	△ 0.124
プラスチック製品工業	193.4	105.1	1.4	0.027
パルプ・紙・紙加工品工業	58.3	102.4	1.9	0.010
繊維工業	103.1	95.1	△ 0.4	△ 0.004
食料品工業	253.5	99.8	△ 0.7	△ 0.017
その他工業	393.4	99.4	2.1	0.074
鉱業	3.4	87.1	△ 11.0	△ 0.003

注)ウェイトは、付加価値額ウェイト

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(全国と本県の状況)

全国の鉱工業生産指数(2015年=100)に占める業種別のウェイトをみると、輸送機械工業が約18.0%、食料品工業が約13.1%、化学工業が約10.9%、電気・情報通信機械工業が約8.4%の順となっている。(図表2-1)。

本県では、輸送機械工業が約45.2%と際立って大きく、次いで鉄鋼・非鉄金属工業が約12.8%、生産用機械工業が約8.5%と、この3業種で全体の3分の2程度を占めており、特に輸送機械工業の割合は全国の約2.5倍と極めて特化しており、また生産用機械工業の比率も高い。一方、電子部品・デバイス工業が約0.9%である等、IT関連産業の占める割合が低くなっている(図表2-2)。

全般的に、本県は全国に比べて鉱工業生産における輸出の割合が高いことから、月毎の生産指数の増減幅も全国に比べて大きく変動する傾向にある。

こうした中で2018年の世界経済は、後半の世界貿易摩擦の高まりによる影響等もあり、アジアや欧州の一部地域においては比較的低調な状況となり、この傾向は19年に入ってより顕著となったことから、18年の全国の鉱工業生産は前年比で1.1%増とわずかながら増加したものの、19年前半は減少傾向にある。

一方、本県の2018年の年間増減率は0.2%減と17年に比べ減少しており、全国に比べても鉱工業生産の動きはやや低調な状況であったものの、19年に入ってからは、月毎に大きく増減しながらも増加傾向で推移しており、全国に比べると比較的に好調な状況となっている。

業種別では、2018年全般において、全国では汎用・業務用機械工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業の増加率が高く、本県もほぼ同様の状況であった一方、ウェイトの高い輸送機械工業の増加率は低調で、本県では減少となった(図表2-3、2-4、2-5)。

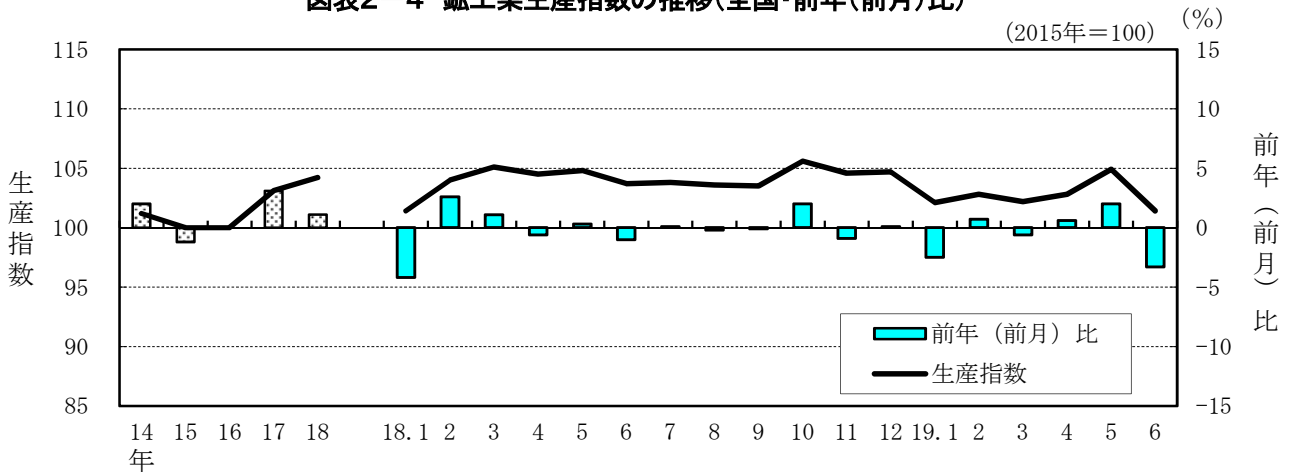
図表2-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

(2015年=100) (%)

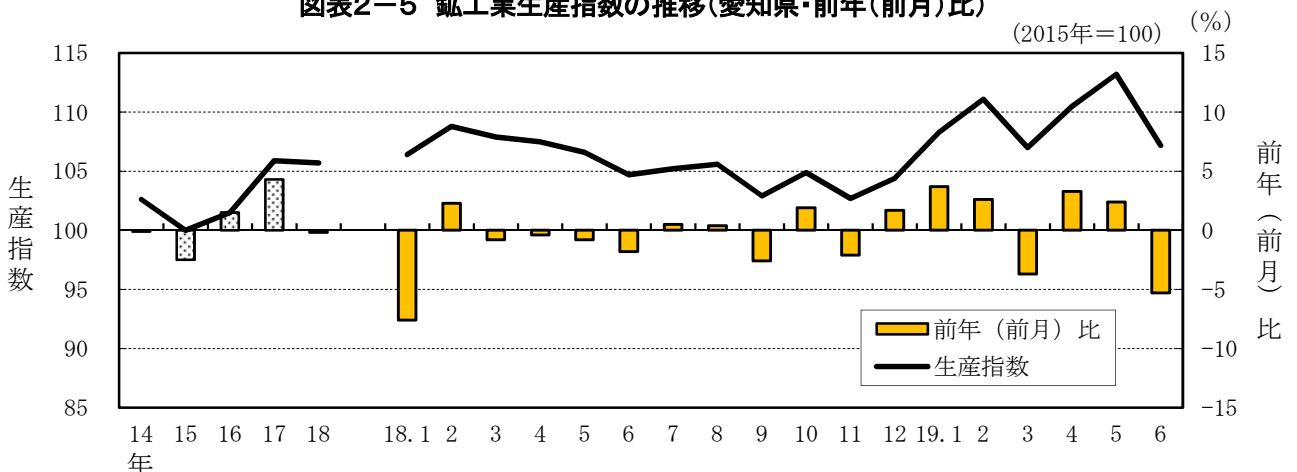
		愛知県		全 国	
		指数	対前年(前月) 増減率	指数	対前年(前月) 増減率
2018	年間	105.7	△ 0.2	104.2	1.1
	1	106.4	△ 7.6	101.4	△ 4.2
	2	108.8	2.3	104.0	2.6
	3	107.9	△ 0.8	105.1	1.1
	4	107.5	△ 0.4	104.5	△ 0.6
	5	106.6	△ 0.8	104.8	0.3
	6	104.7	△ 1.8	103.7	△ 1.0
	7	105.2	0.5	103.8	0.1
	8	105.6	0.4	103.6	△ 0.2
	9	102.9	△ 2.6	103.5	△ 0.1
	10	104.9	1.9	105.6	2.0
	11	102.7	△ 2.1	104.6	△ 0.9
	12	104.4	1.7	104.7	0.1
2019	年間	-	-	-	-
	1	108.3	3.7	102.1	△ 2.5
	2	111.1	2.6	102.8	0.7
	3	107.0	△ 3.7	102.2	△ 0.6
	4	110.5	3.3	102.8	0.6
	5	113.2	2.4	104.9	2.0
	6	107.2	△ 5.3	101.4	△ 3.3

注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数、
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

図表2-4 鉱工業生産指数の推移(全国・前年(前月)比)



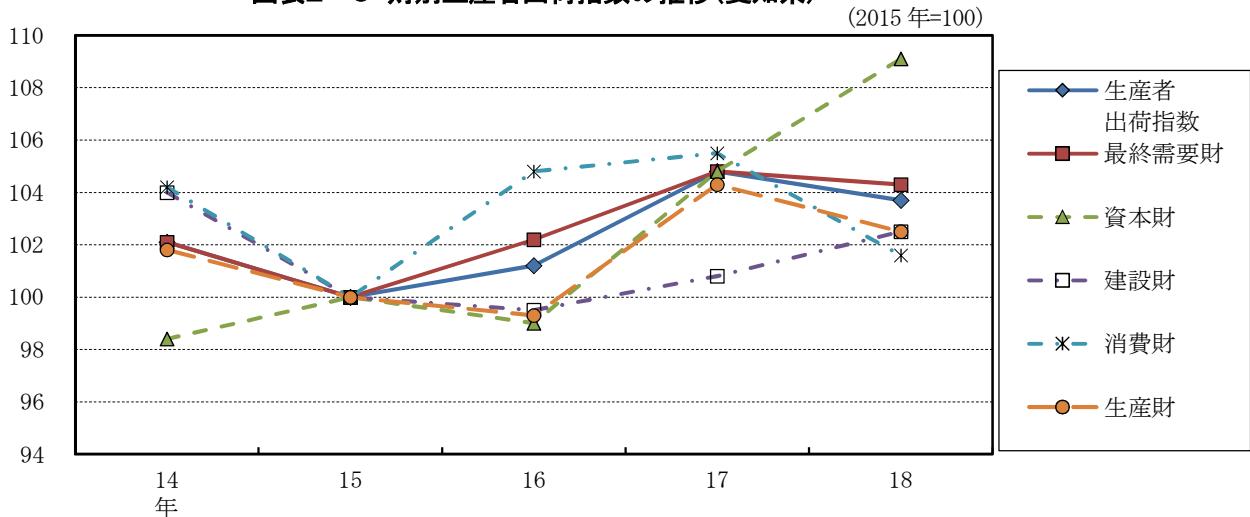
図表2-5 鉱工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



(3年ぶりに低下した本県の生産者出荷指数)

本県における2018年の生産者出荷指数(2015年=100)は103.7で、前年比1.0%減となり、3年ぶりに低下した。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は104.3で、同0.5%減となり、3年ぶりに低下した。生産活動に再投入される生産財は102.5で、同1.7%減となり、2年ぶりに低下した。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は109.1で、同4.1%増となり、とりわけ顕著な増加率で2年連続して上昇した。また、建設に向けられる建設財は102.5で、同1.7%増となり、2年連続して上昇した。主として家計で消費される消費財は101.6で、同3.7%減となり、3年ぶりに低下した(図表2-6)。

図表2-6 財別生産者出荷指数の推移(愛知県)

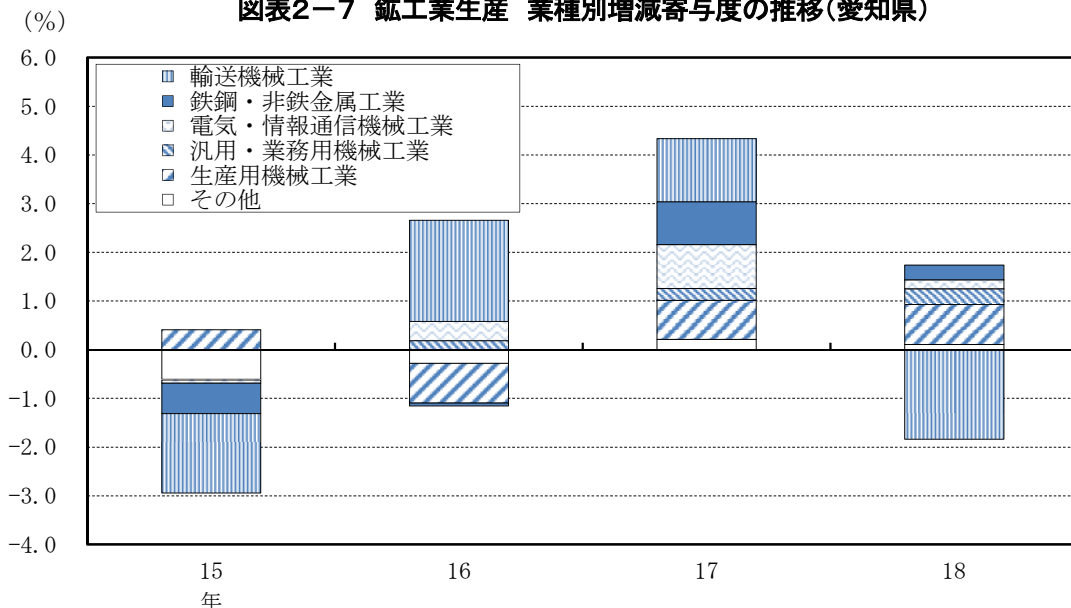


資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

(主要業種の動向)

本県における2018年の生産指数全体の増減率に対する寄与度を主要業種別でみると、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、鉄鋼業・非鉄金属工業の順でプラス寄与となったが、最もウェイトの高い輸送機械工業のマイナス寄与が影響して、全体として3年ぶりに減少となった。なお、生産用機械工業は0.822%のプラス寄与、輸送機械工業は△1.836%のマイナス寄与であった(図表2-7)。

図表2-7 鉱工業生産 業種別増減寄与度の推移(愛知県)



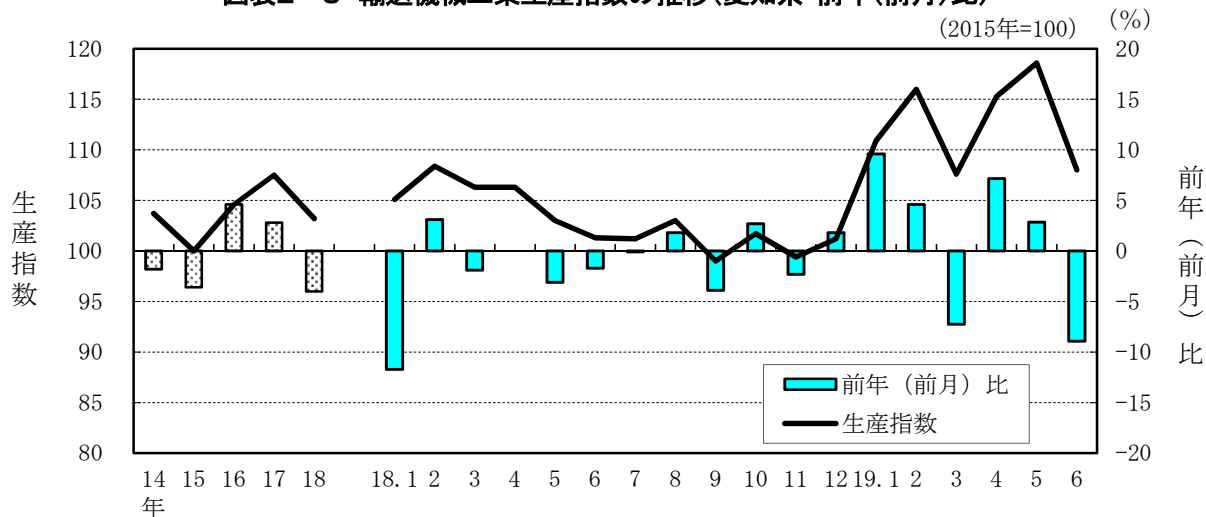
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<輸送機械工業>

本県製造業の主要産業である輸送機械工業の2018年の生産指数は103.2で、前年比4.0%減と3年ぶりに低下した。18年の生産指数の動きを月別にみると、1月に前月比11.7%減と大きく減少した後、前半は増減は比較的に少なかったものの、後半は世界経済の変調に伴い、生産指数も低下傾向となり、9月には生産指数は99.0まで低下した。

19年になると、世界経済全体の回復のペースは減速傾向にあったが、完成自動車の輸出は増加基調にあり、5月には生産指数は118.6にまで改善した。ただ、その後、6月には前月比8.9%減少し、生産指数は108.0となるなど、大きな増減を繰り返している(図表2-8)。

図表2-8 輸送機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



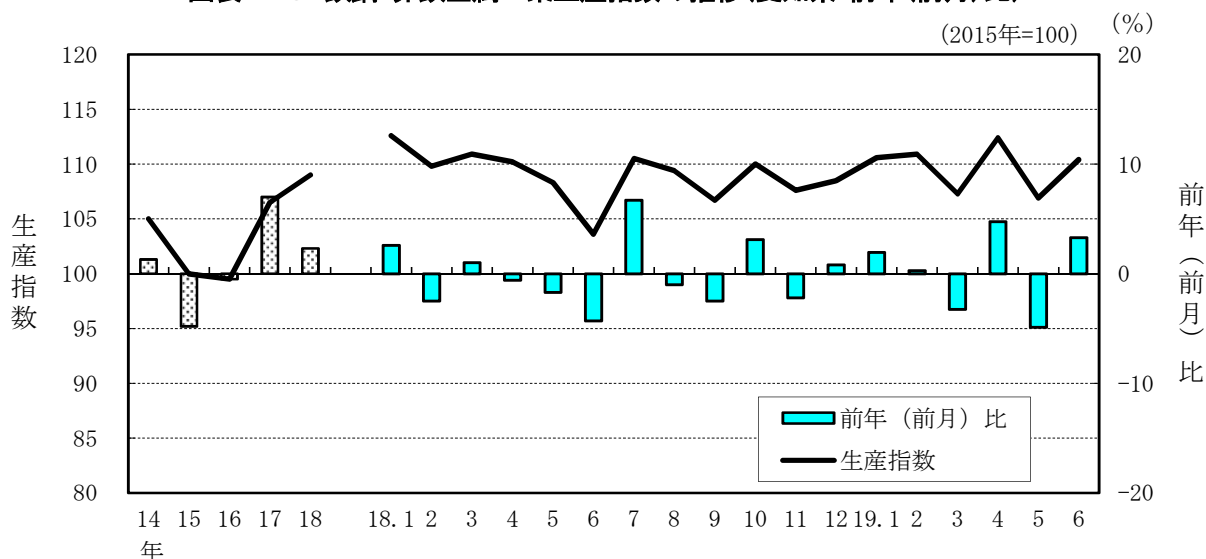
注)年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<鉄鋼・非鉄金属工業>

2018年の鉄鋼・非鉄金属工業の生産指数は109.0で前年比2.3%増加し、2年連続で上昇した。

18年の生産指数の動きを月別にみると、月毎に増減はあるものの、その増減幅は小さく、安定した動きとなっている。19年に入ってから、月毎の増減幅はやや大きくなっているものの、生産指数自体は高い水準を維持しながら、6月の生産指数は110.4となっている(図表2-9)。

図表2-9 鉄鋼・非鉄金属工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



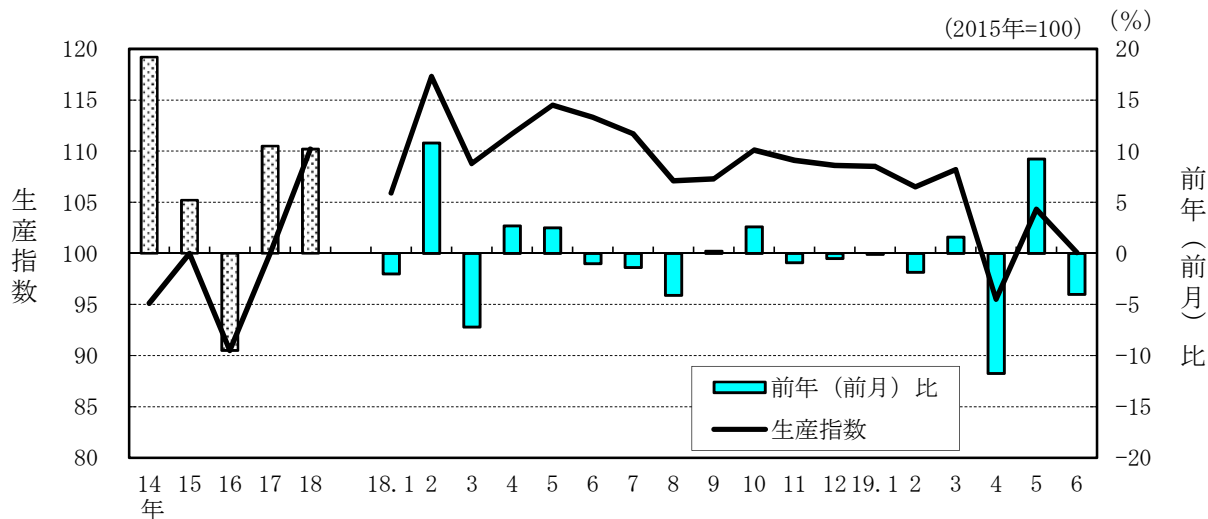
注)年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<生産用機械工業>

2018年の生産用機械工業の生産指数は110.2で、前年比10.2%増となり、17年の10.5%増に引き続き、2年連続して大幅に上昇した。

18年の生産指数の動きを月別にみると、2月の117.3をピークに緩やかな減少傾向を示し、8月には107.1まで低下したが、その後は若干回復した。19年に入ると、4月に前月比11.7%減と大幅に減少して95.5にまで低下した後、5月にはその反動で増加したものの、6月には100.1と再び低下した(図表2-10)。

図表2-10 生産用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



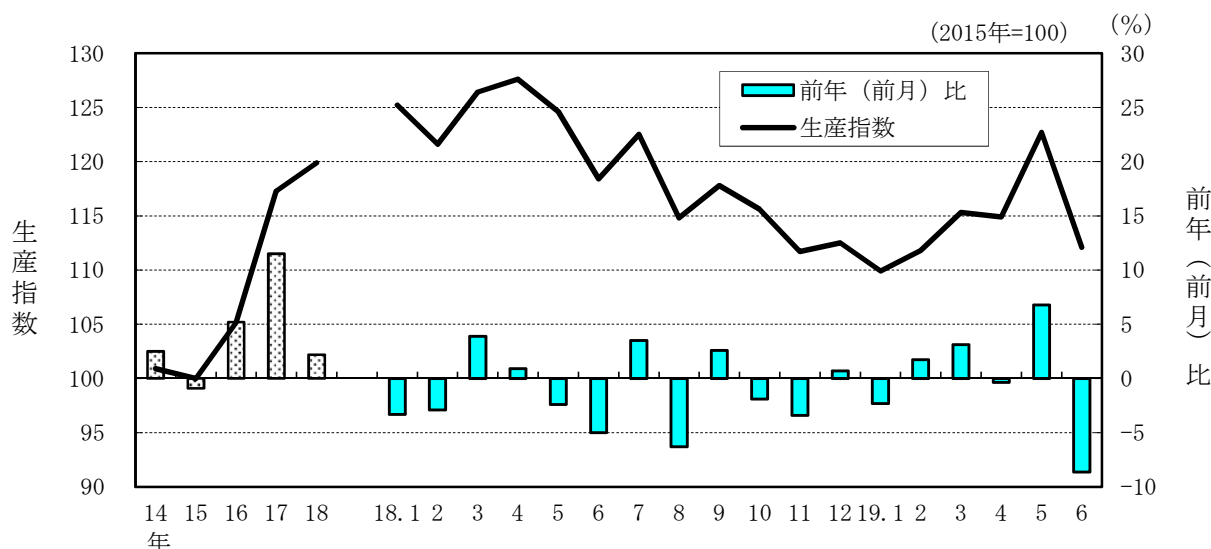
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<電気・情報通信機械工業>

2018年の電気・情報通信機械工業の生産指数は119.9で、前年比2.2%増となり、3年連続して前年を上回った。

18年の生産指数の動きを月別にみると、4月に127.6とピークに達した後に低下傾向が続き、11月には生産指数は111.7まで低下した。19年に入ると、1月に109.9まで低下した後は回復傾向に転じ、5月には生産指数は122.7まで上昇したが、6月には前月比で8.6%減少した(図表2-11)。

図表2-11 電気・情報通信機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月)比)



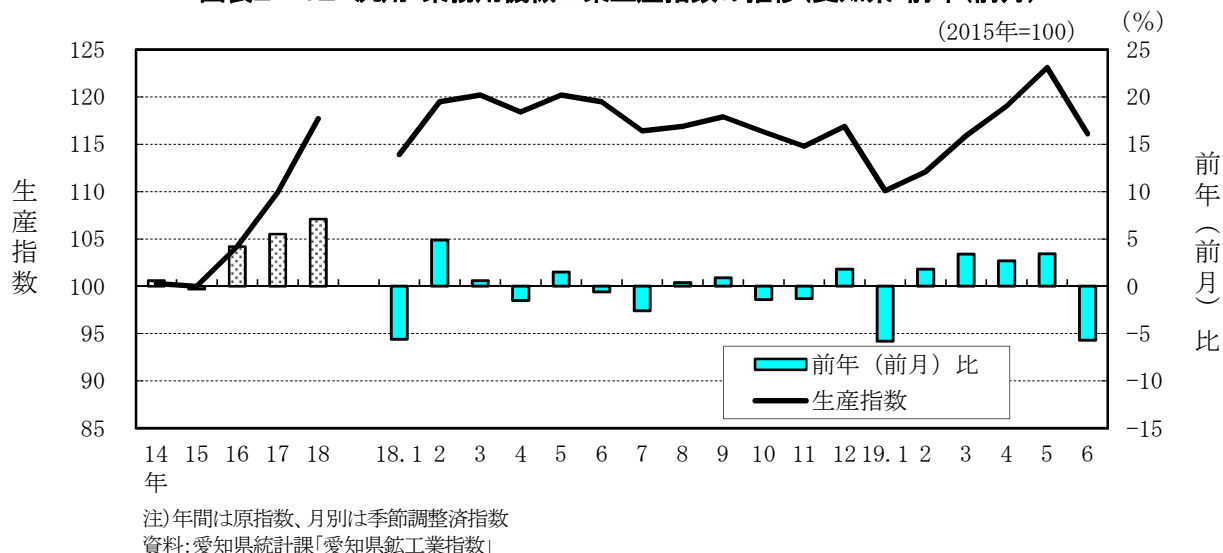
注) 年間は原指数、月別は季節調整済指数
資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

<汎用・業務用機械工業>

2018年の汎用・業務用機械工業の生産指数は117.7で、前年比7.1%増となり、3年連続で上昇した。

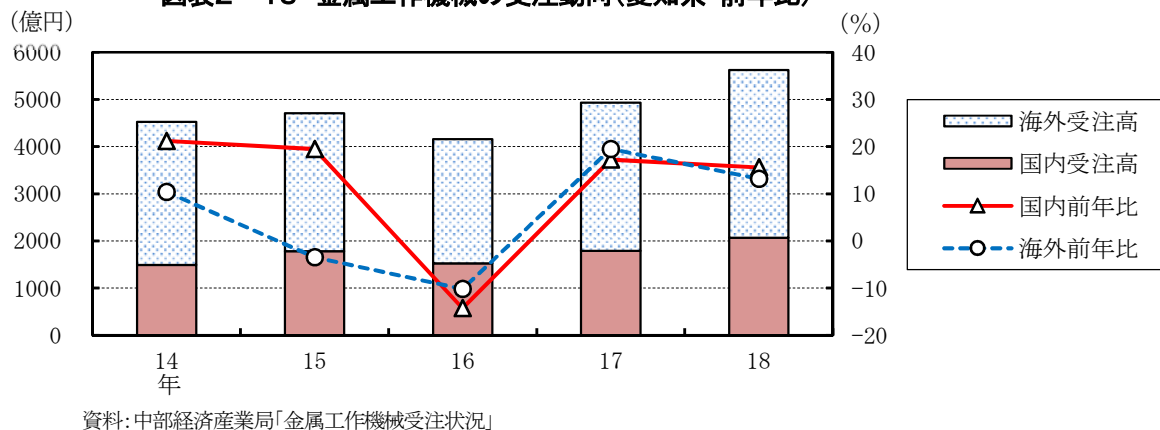
18年の生産指数の動きを月別にみると、1月に前月比で5.6%減、2月にその反動で4.9%増となった後は、高い水準で横ばいに推移した。19年に入ると、1月に110.1に低下した後は増加を続け、5月には生産指数は123.1とピークを迎えたが、6月は前月比で5.7%減少した（図表2-12）。

図表2-12 汎用・業務用機械工業生産指数の推移(愛知県・前年(前月))



2018年の金属工作機械受注状況（中部経済産業局管内・金属工作機械メーカー主要8社）の総受注高をみると、前年比14.0%増と、2年連続で前年を上回った。国内受注は同15.6%増、海外受注も同13.1%増と、ともに2年連続で前年を上回った（図表2-13）。

図表2-13 金属工作機械の受注動向(愛知県・前年比)



地域別では、北米向けが同24.4%増、ヨーロッパ向けが同15.6%増、アジア向けが同5.5%増といずれも2年連続で前年を上回った。北米向けは好調であったが、アジア向けは年後半に失速した（図表2-14）。

図表2-14 金属工作機械主要地域別海外受注高の推移(愛知県) (単位: 百万円、%)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年比 (2018/2017)
北米	114,667	107,375	97,817	99,642	123,924	24.4
ヨーロッパ	71,006	72,090	66,438	80,814	93,389	15.6
アジア	103,663	103,593	85,729	122,032	128,798	5.5

資料: 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

3 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加

2018年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、紙・パルプ、化学、一般機械等で投資がみられ、非製造業では、リース、サービス等で増加し、製造業、非製造業ともに前年度を上回った。

本県を中心とした東海地域（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、能力増強投資等があった輸送用機械が増加に転じたことに加え、電気機械、化学、窯業・土石等が増加し、また、非製造業では、運輸、卸売・小売、サービス等で増加したことから、製造業、非製造業ともに2年ぶりに増加した。

（製造業、非製造業ともに2年ぶりに増加）

株式会社日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2019年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業885社、国内投資・工事ベース）から18年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、製造業は前年度比17.0%増、非製造業は同6.5%増といずれも2年ぶりに増加となり、全産業では同13.5%増と2年ぶりに増加となった（図表3-1）。

図表3-1 2017・2018年度の東海地域における設備投資動向

	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率 (2018/2017)
全産業	16,833	19,107	13.5
製造業	11,241	13,149	17.0
非製造業	5,593	5,958	6.5

資料:株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、一部投資の時期ずれや航空機関連投資の一服等で一般機械が前年度比20.9%減少したものの、モデルチェンジ対応・自動車部品の能力増強投資やCASE関連の研究開発拠点整備等があった輸送用機械が同18.1%、次世代通信・自動車向けの能力増強投資があった電気機械、化学、窯業・土石がそれぞれ同27.7%、同29.3%、同60.6%増加するなど、製造業全体では17.0%の増加となった。

非製造業については、複合商業施設新設の反動減により不動産は同36.7%の減少となったが、鉄道の沿線不動産開発や空港施設・物流施設の拡充があった運輸が同34.3%増加したのを始め、小売店の新店舗投資や合理化投資があった卸売・小売、サービスがそれぞれ同32.7%、同37.4%増加したことなどから、非製造業全体では6.5%の増加となった。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業5,925社、国内投資・工事ベース）の設備投資動向についてみると、18年度の製造業は同11.4%増、非製造業は同10.9%増となり、全産業では同11.1%増と、7年連続で増加となった。

東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業68.8%、非製造業31.2%に対し、全国では製造業33.9%、非製造業66.1%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である（図表3-2）。

全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業1,140社）の設備投資の動機（2018年度実績）をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」などのウェイトが相対的に高く、非製造業では「能力増強」、「維持・補修」で71.8%を占めている。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている（図表3-3）。

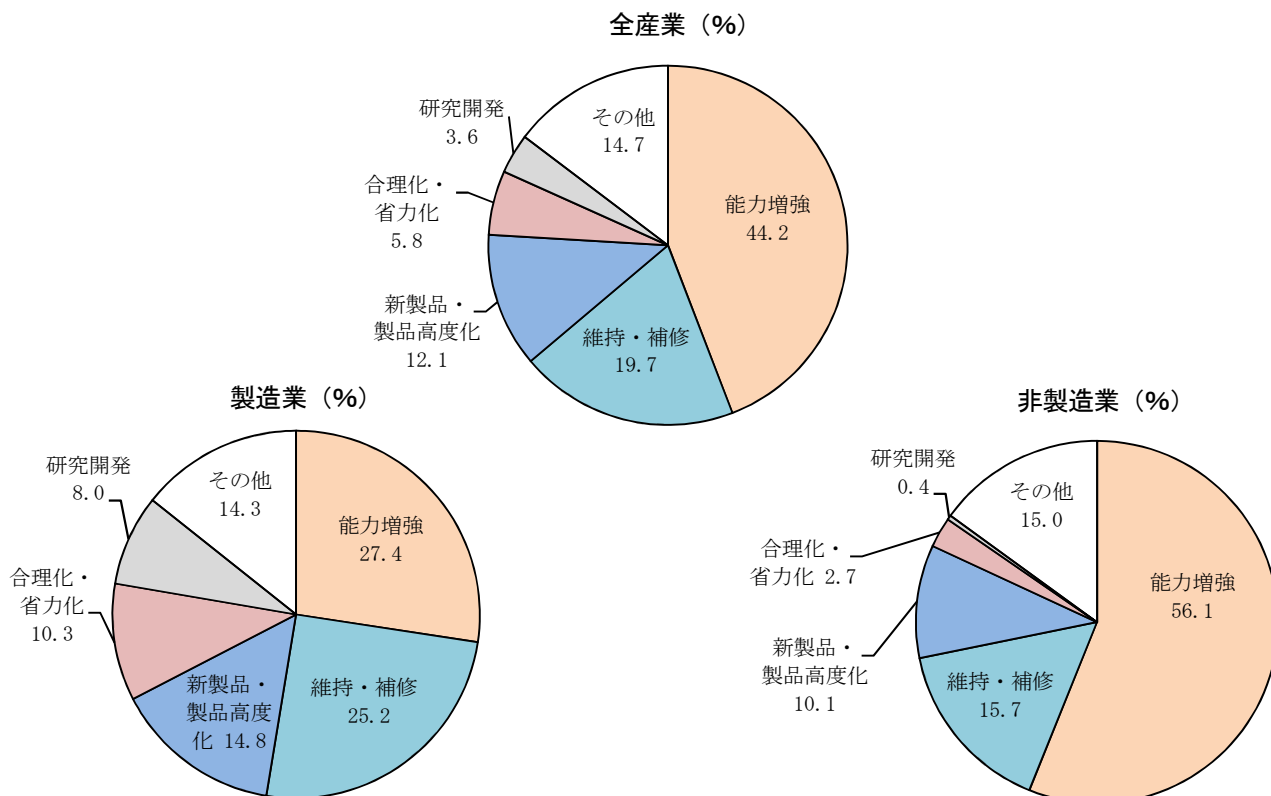
図表3-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	17年度 実績		18年度 実績		18年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	△ 6.3	2.4	13.5	11.1	100.0	100.0
製造業	△ 3.9	1.6	17.0	11.4	68.8	33.9
食品	8.7	8.2	87.2	2.6	0.9	2.3
繊維	△ 11.2	△ 11.0	94.2	5.1	0.2	0.2
紙・パルプ	△ 12.5	△ 0.8	4.5	26.6	0.8	0.8
化学	11.2	△ 0.2	29.3	23.3	3.0	5.3
石油	29.8	4.8	8.8	15.1	0.0	1.1
窯業・土石	29.7	△ 1.1	60.6	20.9	3.8	0.9
鉄鋼	1.7	7.2	18.9	8.5	2.9	3.8
非鉄金属	9.3	25.6	△ 8.0	9.9	1.4	1.3
一般機械	△ 24.6	0.7	△ 20.9	15.5	3.4	4.1
電気機械 (電子部品等)	6.1 (5.4)	3.9 (△3.9)	27.7 (48.7)	5.3 (8.6)	2.9 (2.3)	3.8 (2.4)
精密機械	13.3	1.1	16.7	10.7	0.1	0.8
輸送用機械 (自動車)	△ 3.9 (△2.5)	△ 3.1 (△1.3)	18.1 (18.2)	13.0 (15.2)	47.3 (46.8)	7.6 (7.3)
その他製造業	△ 18.8	△ 6.0	△ 2.5	△ 9.5	1.8	1.8
非製造業	△ 10.5	2.8	6.5	10.9	31.2	66.1
建設	29.8	△ 4.1	4.9	11.2	0.7	2.2
卸売・小売	△ 33.1	△ 4.4	32.7	6.5	1.3	5.6
不動産	△ 23.5	1.4	△ 36.7	18.4	1.6	8.6
運輸	△ 6.4	3.7	34.3	18.6	6.4	17.0
電力・ガス (電力)	△ 9.1 (△7.4)	11.5 (13.8)	0.4 (1.6)	△ 1.3 (△2.2)	16.4 (14.4)	13.6 (12.0)
(ガス)	(△19.4)	(△4.4)	(△7.3)	(5.8)	(2.0)	(1.6)
通信・情報	△ 22.6	1.8	7.0	8.4	1.7	11.1
リース	△ 16.3	△ 7.5	5.8	19.5	0.7	5.4
サービス	29.6	2.0	37.4	19.1	2.0	2.5
その他非製造業	△ 28.5	△ 8.1	29.6	△ 8.3	0.3	0.2

注) 構成比は、設備投資実績額から算出している。四捨五入の関係で、構成比の和が合計と一致していないことがある。

資料: 株式会社日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

図表3-3 設備投資の動機(2018年度実績・全国・大企業)



資料: 株式会社日本政策投資銀行「2018・2019・2020年度 設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2019年6月調査、696社)によると、中小企業(資本金2000万円以上1億円未満)の設備投資は、製造業では、2018年度は前年度比1.5%増と2年ぶりに増加した。また、非製造業では、同16.7%増と2年連続で増加した(図表3-4)。

図表3-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

(前年度増減率 %)

	16年度	17	18
製 造 業	1.4	4.2	6.5
大企業	1.0	4.5	7.1
中堅企業	10.1	△ 0.7	△ 6.8
中小企業	7.1	△ 0.9	1.5
非 製 造 業	9.5	1.5	6.2
大企業	15.3	2.2	4.2
中堅企業	△ 22.9	△ 13.1	31.7
中小企業	△ 20.0	3.4	16.7

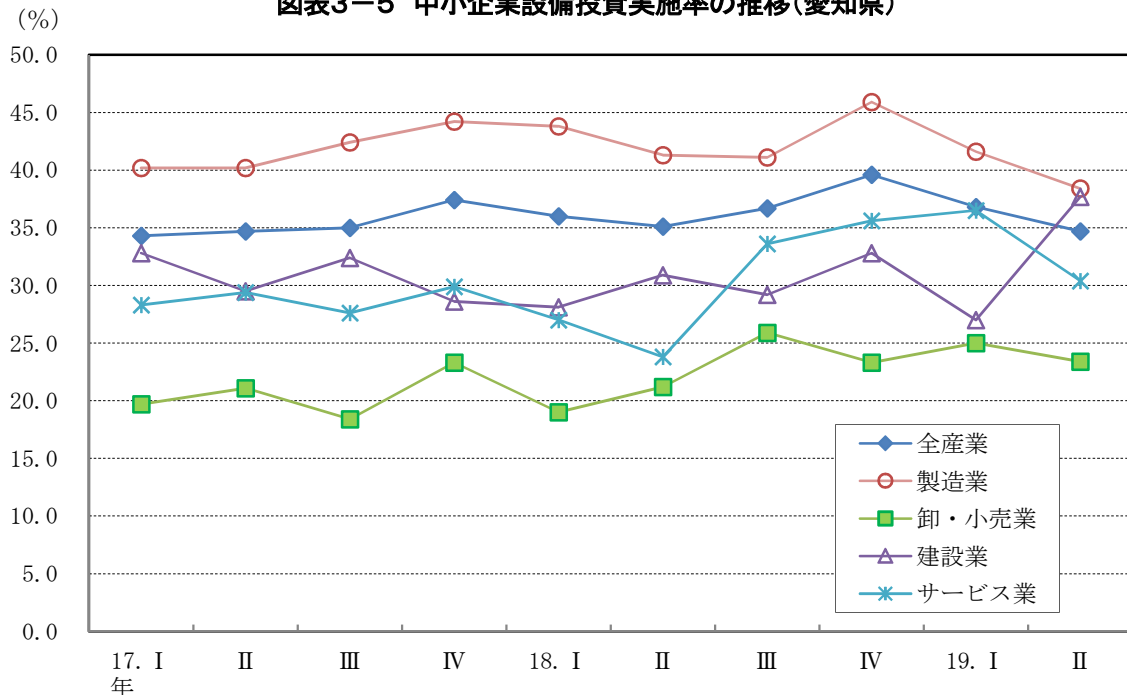
注)設備投資は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除いた投資額。
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業政策課の「中小企業景況調査結果」(2019年6月調査、愛知県に本社を置く1,155社)から設備投資実施率をみると、18年度の全産業は18年7-9月期から10-12月期まで2四半期連続で上昇したが、その後、19年1-3月期から4-6月期にかけて2四半期連続で低下した。

業種別でみると、製造業は、18年1-3月期から18年7-9月期まで3四半期連続で低下した後、18年10-12月期にかけて上昇したものの、その後、19年4-6月期まで2四半期連続で低下した。

サービス業については、18年7-9月期から19年1-3月期まで3四半期連続で上昇した後、19年4-6月期には低下に転じている。卸・小売業、建設業については、18年4-6月期以降、概ね上昇と低下を繰り返している(図表3-5)。

図表3-5 中小企業設備投資実施率の推移(愛知県)



注)「設備投資実施率」は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
資料:愛知県産業政策課「中小企業景況調査結果」

(設備判断D I等の推移)

「東海3県の企業短期経済観測調査結果」(2019年6月調査)の設備判断D I(「過剰」-「不足」の企業割合)から企業の設備判断をみると、17年12月以降は、製造業、非製造業いずれもほとんどの時期で設備不足といった状況が続いている(図表3-6)。

図表3-6 設備判断DIの推移(東海3県・全国)

			2017年				18年				19年	
			3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海 3 県	製造業	3	3	2	△2	△2	△4	△6	△3	△1	0
		非製造業	△3	△3	△5	△6	△6	△5	△7	△6	△6	△5
	全 国	製造業	0	0	△2	△5	△5	△6	△6	△6	△3	△1
		非製造業	△4	△4	△4	△5	△4	△4	△4	△6	△6	△4

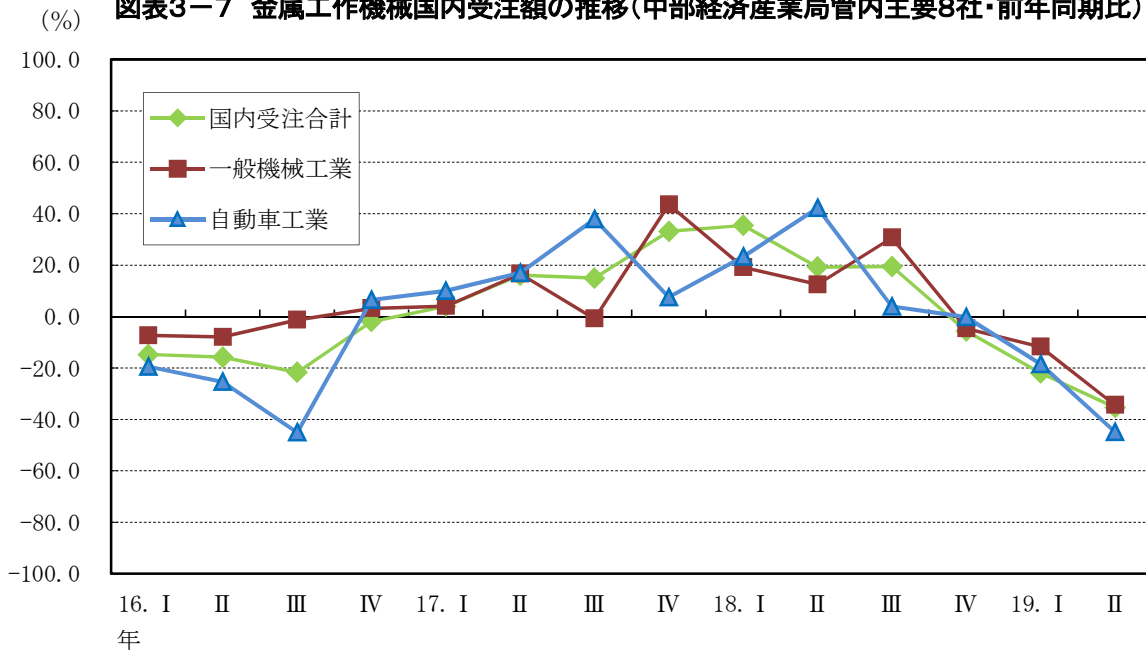
(注)17年12月調査時に調査対象企業の見直しを行っている。
資料:日本銀行名古屋支店「東海3県の企業短期経済観測調査結果」

次に、設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、2017年1-3月期から18年7-9月期まで7四半期連続で増加したものの、18年10-12月期から19年4-6月期まで3四半期連続で減少した。

一般機械工業向けは、16年10-12月期から概ね増加が続いていたが、18年10-12月期から減少に転じている。

自動車工業向けも16年10-12月期から8四半期連続で増加したものの、18年10-12月期から3四半期連続で減少した(図表3-7)。

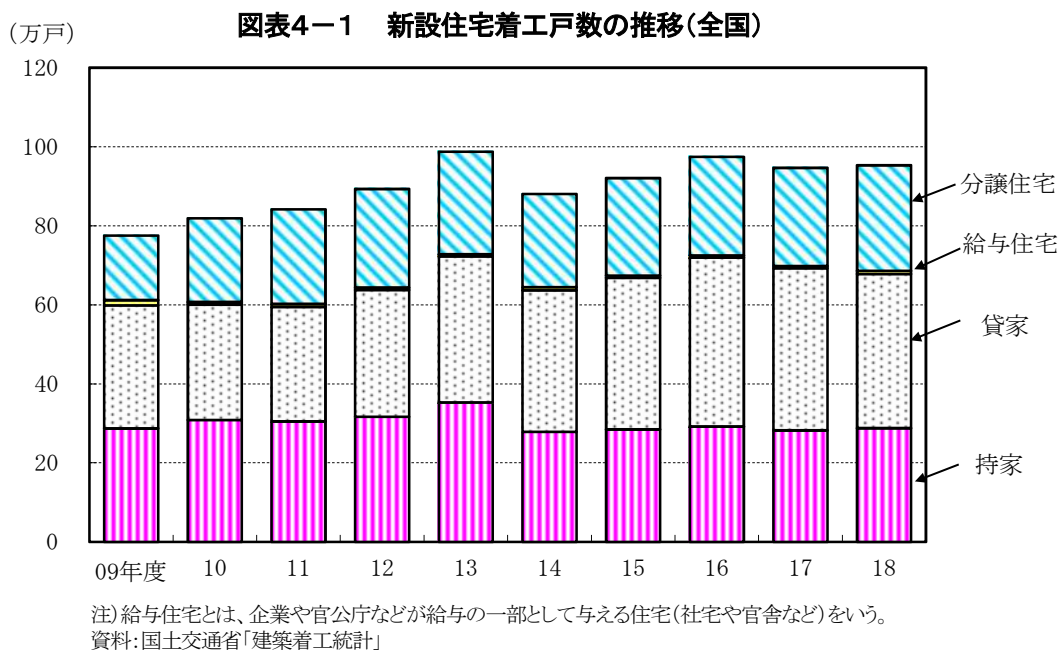
図表3-7 金属工作機械国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社・前年同期比)



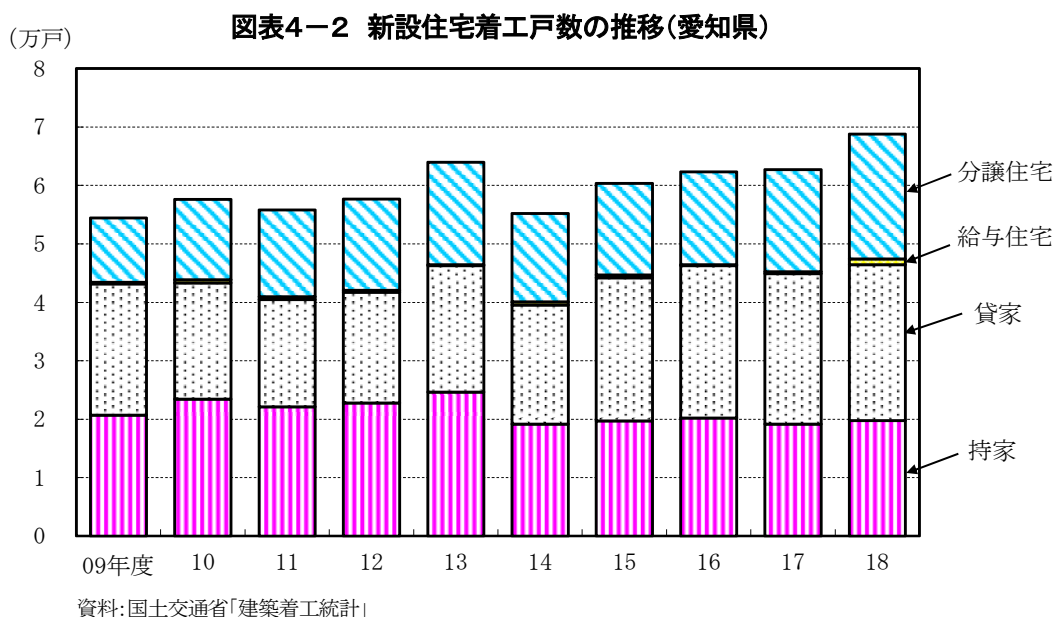
資料:中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

4 4年連続で増加した住宅建設

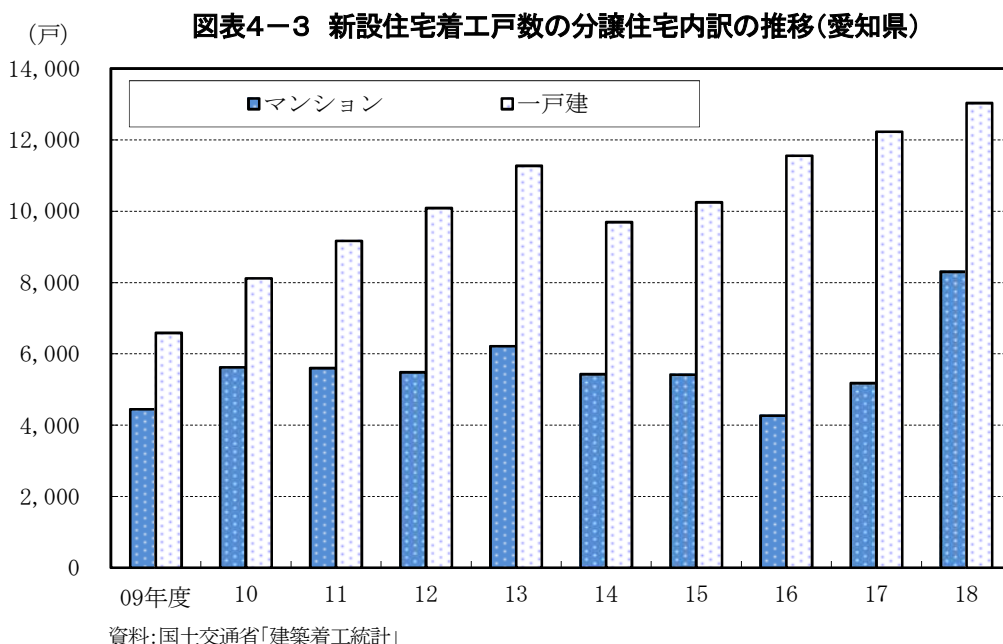
全国における新設住宅着工戸数の推移をみると、リーマン・ショックの影響により落ち込んだ2009年度から12年度までの4年間は90万戸を下回る低水準で推移した。13年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり90万戸を上回ったものの、14年度はその反動減で再び90万戸を下回った。その後2年連続で前年度を上回った後、17年度は3年ぶりに減少となったが、18年度の新設住宅着工戸数は、低い金利水準など良好な住宅取得環境を背景に952,936戸となり、前年度比0.7%増と2年ぶりに増加となった。分譲住宅は267,175戸と、リーマン・ショック前の08年度以来10年ぶりの高水準だった。持家も287,710戸と同2.0%増となったが、貸家は、投資用アパートをめぐる不正融資が相次いだことから金融機関が貸出を絞ったことなどが響き、同4.9%減の390,093戸となった（図表4-1）。



2018年度の本県の新設住宅着工戸数は68,801戸となり、前年度比9.7%増と4年連続で増加した。利用関係別の内訳では、持家は同3.2%増の19,757戸、貸家は同3.5%増の26,690戸、分譲住宅は同22.3%増の21,376戸、給与住宅は同189.3%増の978戸であった（図表4-2）。



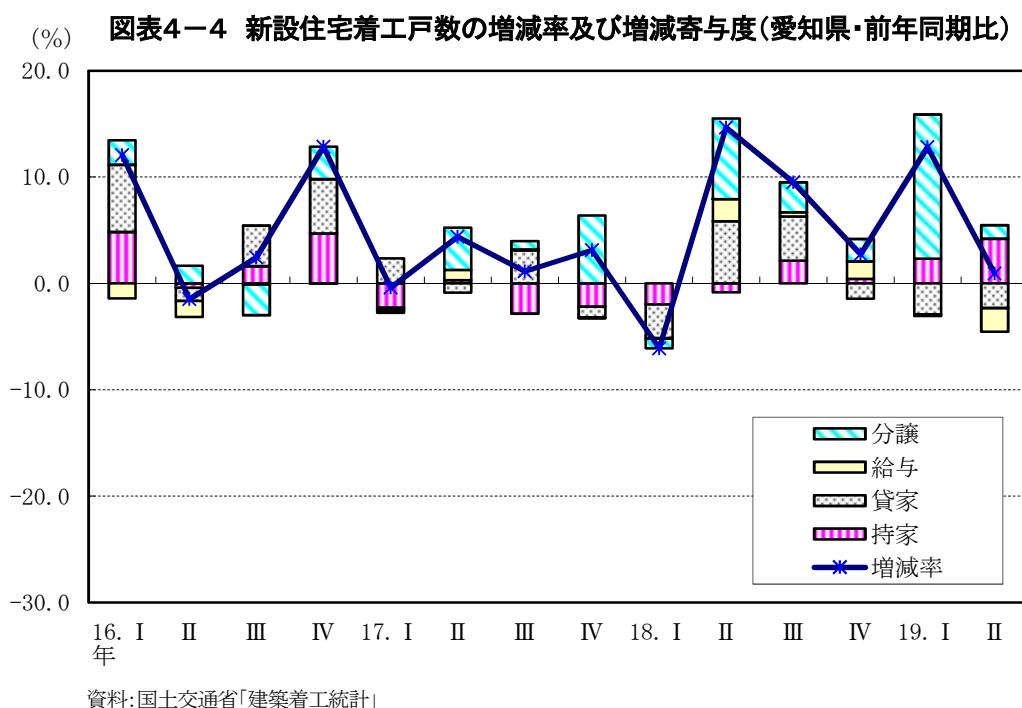
2018年度の本県の新設住宅の内訳をみると、マンションは前年度比60.3%増の8,301戸、一戸建は同6.6%増の13,030戸となった（図表4-3）。



(増加基調が続いた新設住宅着工)

本県の新設住宅着工戸数の推移を四半期別でみると、2016年4-6月期に前年同期比で減少した後、2四半期連続で増加した。17年1-3月期に同0.4%減となったが、17年10-12月期まで3四半期連続で増加した。18年1-3月期に同6.1%減となったものの、その後19年4-6月期まで5四半期連続で増加した。

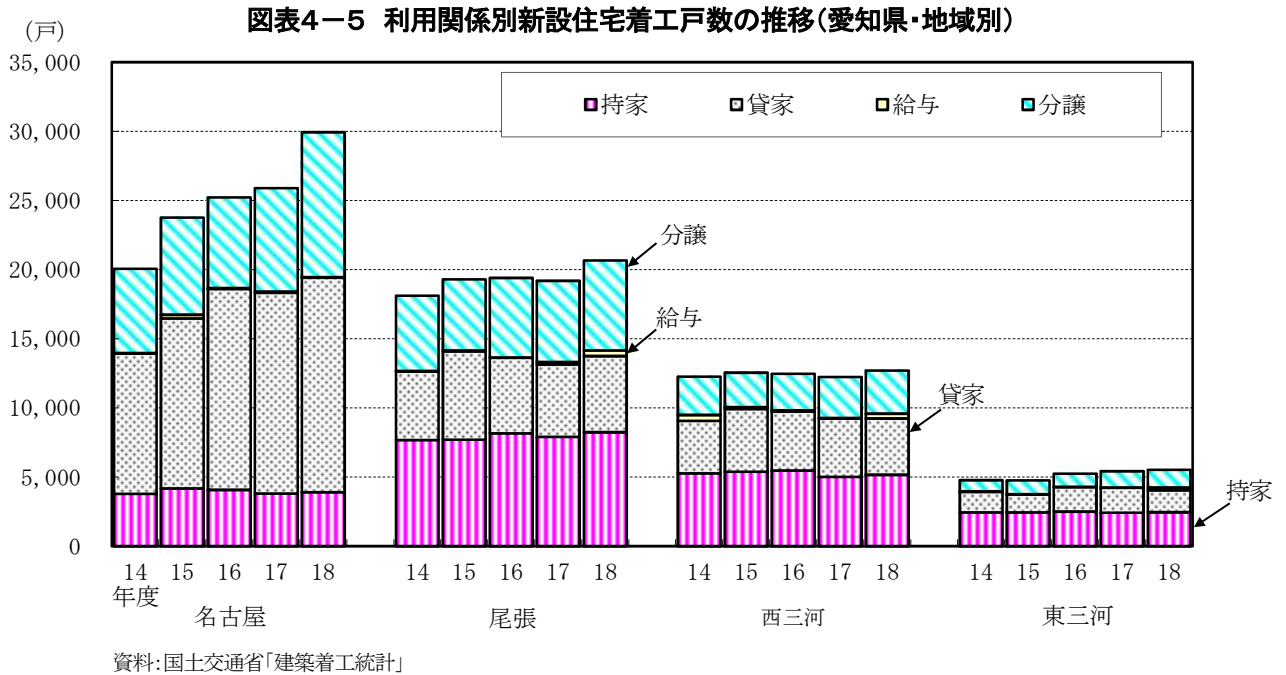
18年以降の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は18年1-3月期から2四半期連続で前年を下回った後、4四半期連続で前年を上回った。また、貸家は18年4-6月期、同7-9月期に前年を上回り、分譲住宅は18年1-3月期を除いて前年を上回った（図表4-4）。



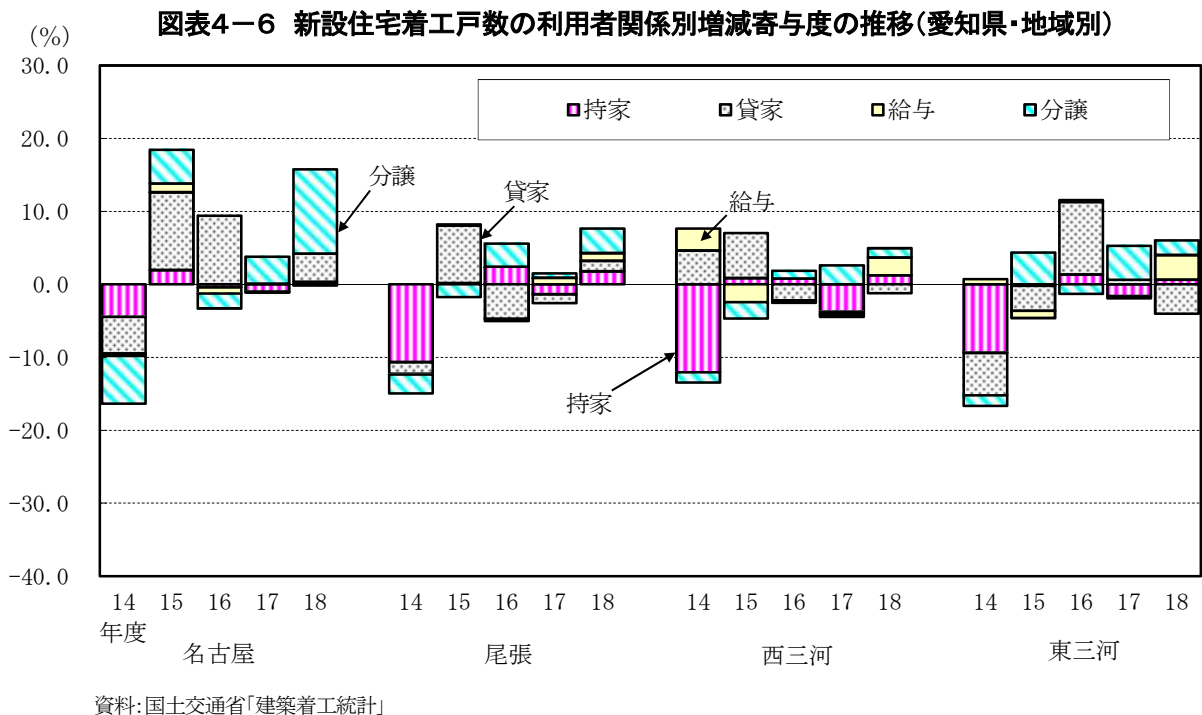
(全地域で増加した着工戸数)

2018 年度の本県における新設住宅着工戸数を地域別にみると、前年度比では、名古屋は 15.6%増、尾張（名古屋を除く）は 7.7%増、西三河は 3.8%増、東三河は 2.0%増となった。

地域別の構成割合をみると、名古屋が 43.5%（29,931 戸）、尾張（名古屋を除く）は 30.0%（20,655 戸）、西三河は 18.4%（12,690 戸）、東三河は 8.0%（5,525 戸）となっており、前年度と比較すると名古屋の割合が高くなり、尾張（名古屋を除く）、西三河、東三河の割合が低くなった（図表 4-5）。



地域別に利用関係別の増減寄与度をみると、2018 年度については、名古屋、尾張（名古屋を除く）はそれぞれ分譲が増加に最も寄与し、西三河、東三河では給与住宅が増加に最も寄与した（図表 4-6）。

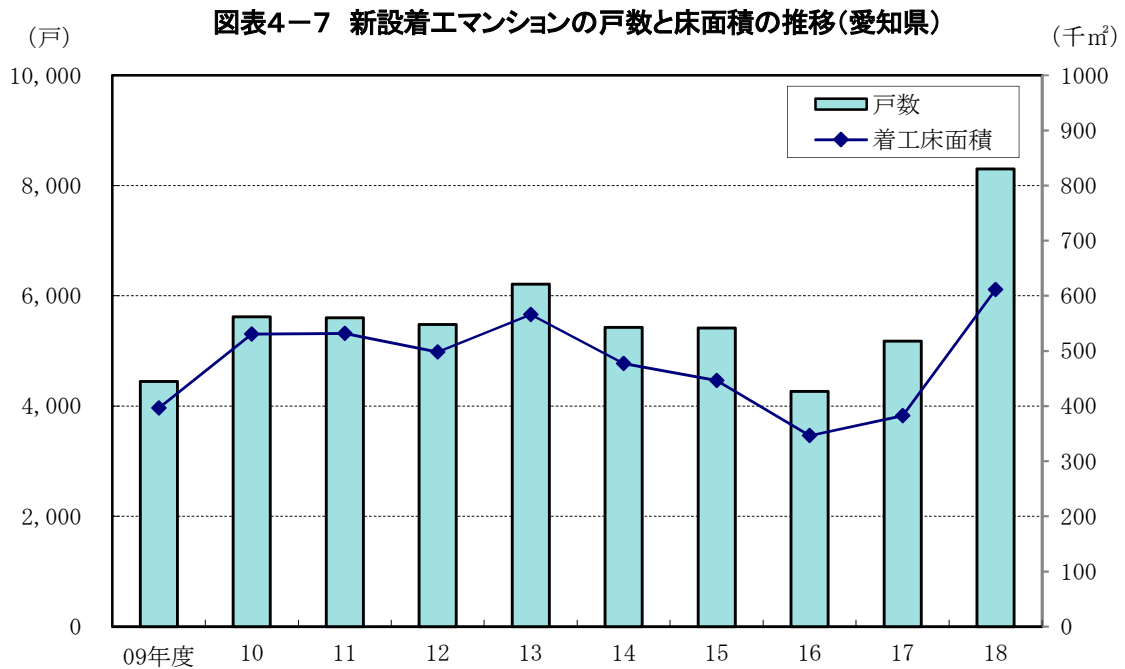


(2年連続で増加した新設着工マンション)

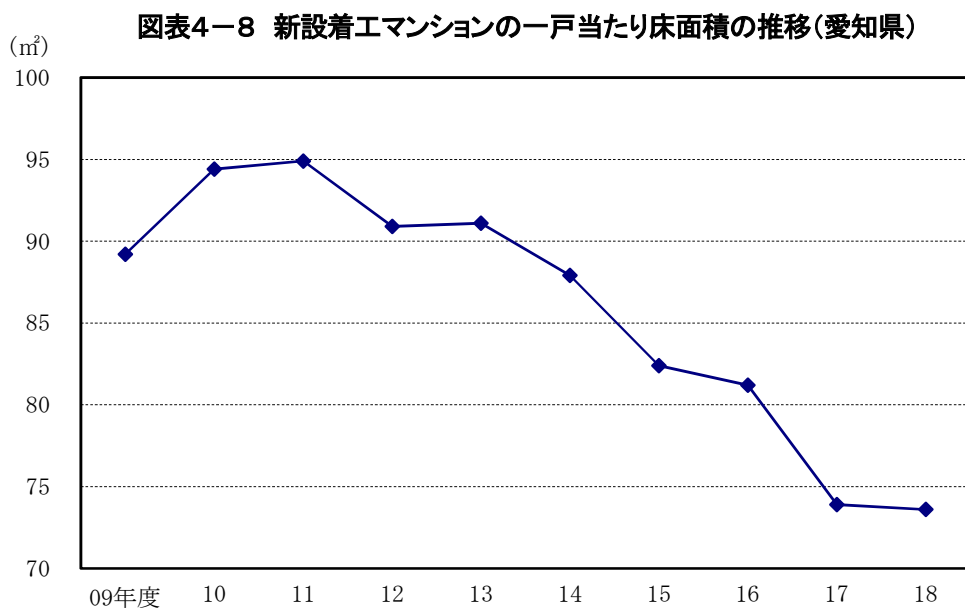
本県における新設着工マンション戸数と床面積の推移をみると、着工戸数は、2009年度はリーマン・ショックの影響により前年度比52.0%減の4,445戸と落ち込んだが、10年度から12年度は5,000戸台半ばで推移し、13年度には6,214戸と増加した。14年度からは再び減少に転じ16年度まで3年連続で減少したものの、17年度に増加に転じた後、18年度は同60.3%増の8,301戸と大きく増加し2年連続で増加した。

床面積についても、新設着工マンション戸数と同様の傾向となっており、18年度は同59.8%増の611,284㎡となり、2年連続で増加した(図表4-7)。

一戸当たりの床面積(共有部分を含む)の推移をみると、18年度は同0.4%減の73.6㎡と5年連続で減少した(図表4-8)。



資料:国土交通省「建築着工統計」



注)共有部分を含む。
資料:国土交通省「建築着工統計」

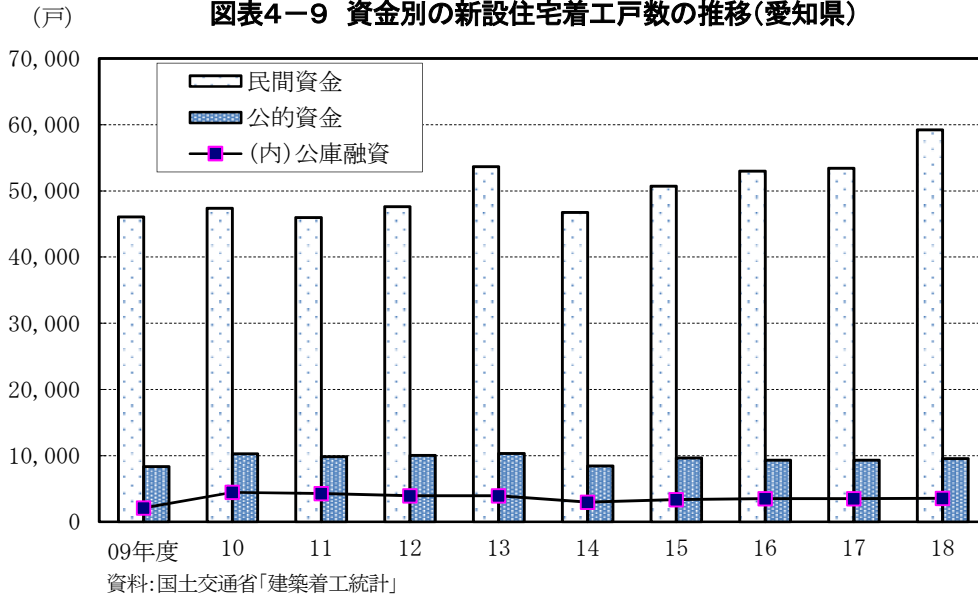
(民間資金、公的資金ともに増加)

本県の新設住宅着工戸数を資金別にみると、民間資金による着工戸数は 2008 年度においては 6 万戸を上回っていたが、09 年度から 12 年度にかけては 5 万戸を下回る水準で推移した。13 年度には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があり、5 年ぶりに 5 万戸を上回った。その後、駆け込み需要の反動減で再び 5 万戸を下回ったが、15 年度から増加に転じ、18 年度は対前年度比で 10.9% 増の 59,243 戸と 4 年連続で増加した。

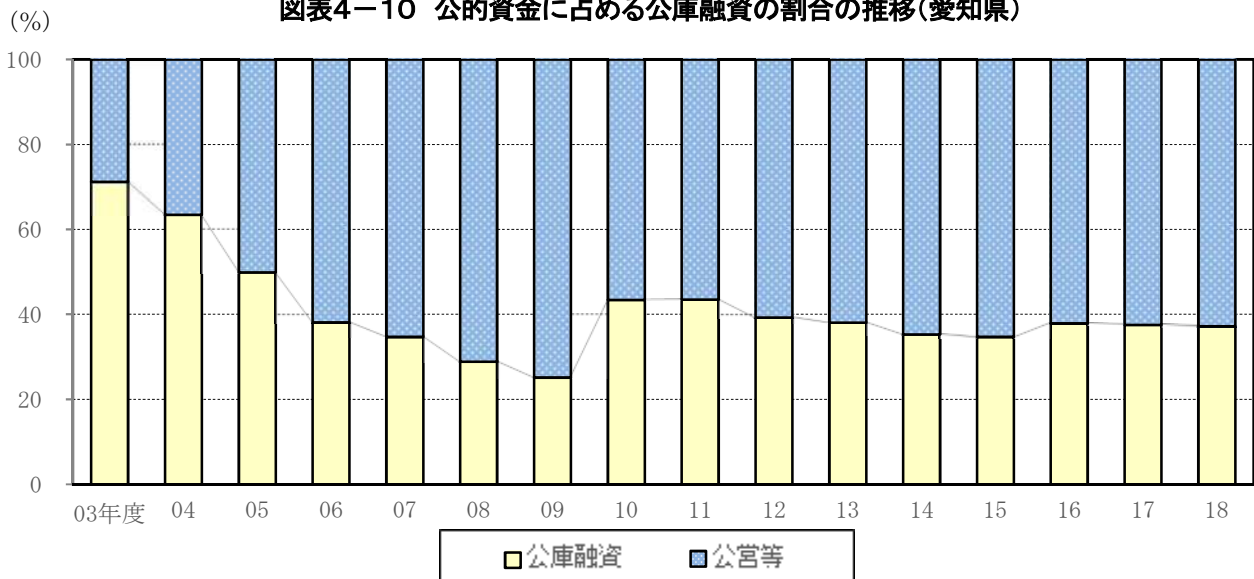
一方、公的資金（公庫融資と公営等）による 18 年度の着工戸数は、同 2.8% 増の 9,558 戸であった。また、18 年度の構成比をみると、民間資金による着工戸数は 86.1%、公的資金による着工戸数は 13.9% となり、17 年度と比べると民間資金による着工戸数の割合が上昇した。

長年にわたり公的資金の多くを占めてきた住宅金融公庫（現在は住宅金融支援機構）による融資は減少傾向にあったが、10 年度（43.4%）、11 年度（43.5%）と割合を上昇させた後、再び割合を低下させた。16 年度は同 3.1 ポイント増の 37.8% と 5 年ぶりの上昇となったが、17 年度は同 0.3 ポイント減、18 年度は同 0.3 ポイント減の 37.2% となり、2 年連続で減少した（図表 4-9、4-10）。

図表 4-9 資金別の新設住宅着工戸数の推移(愛知県)

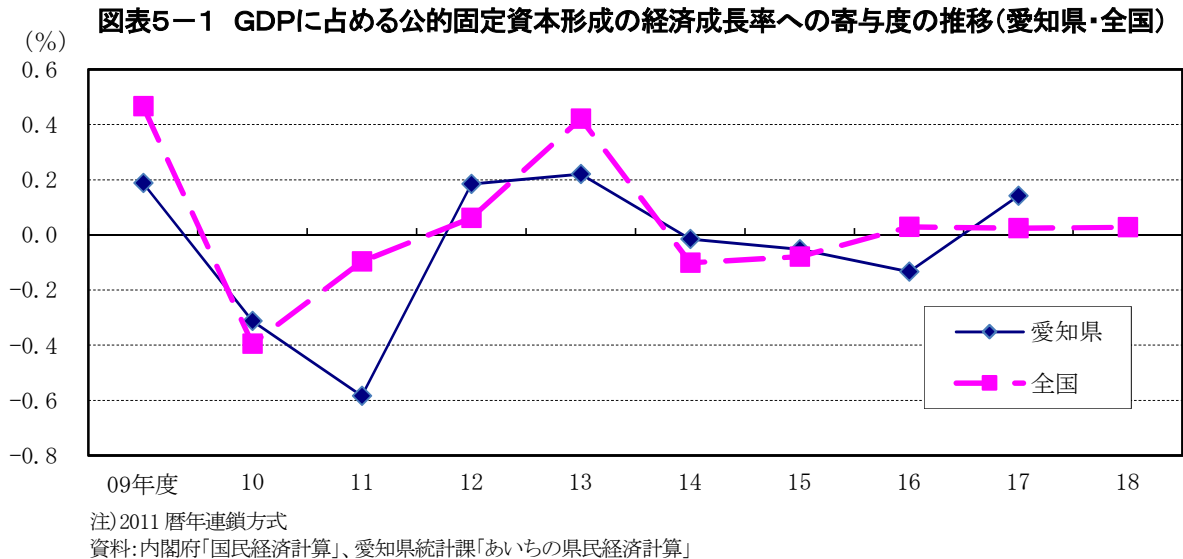


図表 4-10 公的資金に占める公庫融資の割合の推移(愛知県)



5 2年ぶりに減少した公共工事

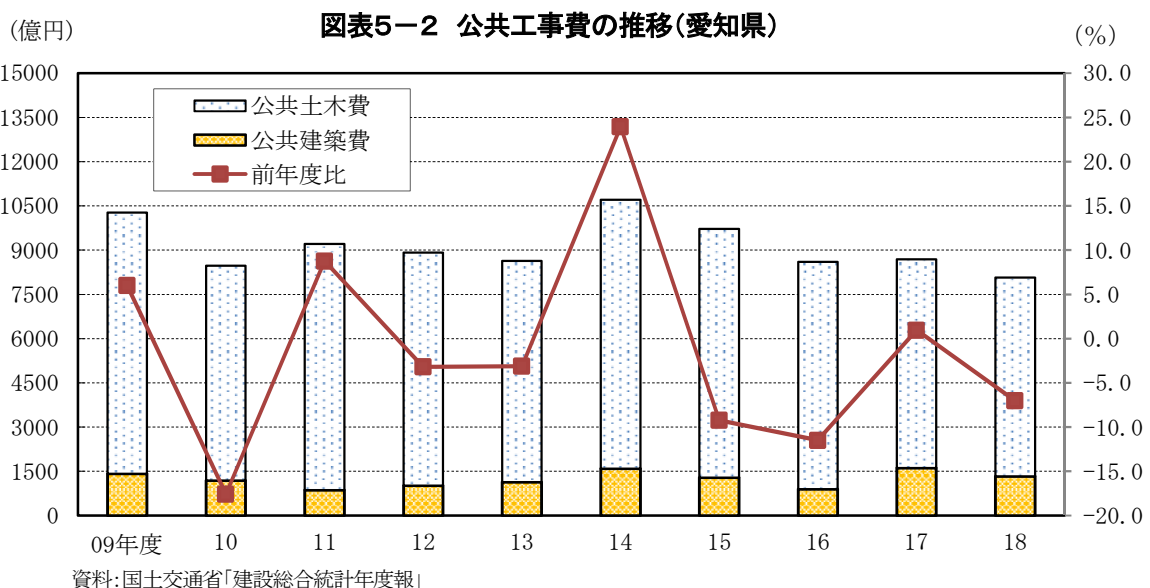
公共工事は、社会資本形成の役割を担っている。ここ10年の国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、2009年度に大型経済対策の影響によりプラスとなった後、10、11年度はマイナスとなったが、12年度には東北地方への復興関連事業により3年ぶりにプラスとなり、13年度も12年度に行われた緊急経済対策の大型補正予算の影響によりプラスとなった。その後、14、15年度に2年連続のマイナスとなったが、16、17年度はわずかながらプラスとなり、18年度も引き続きプラスとなっている（図表5-1）。



(2年ぶりに減少した公共工事費)

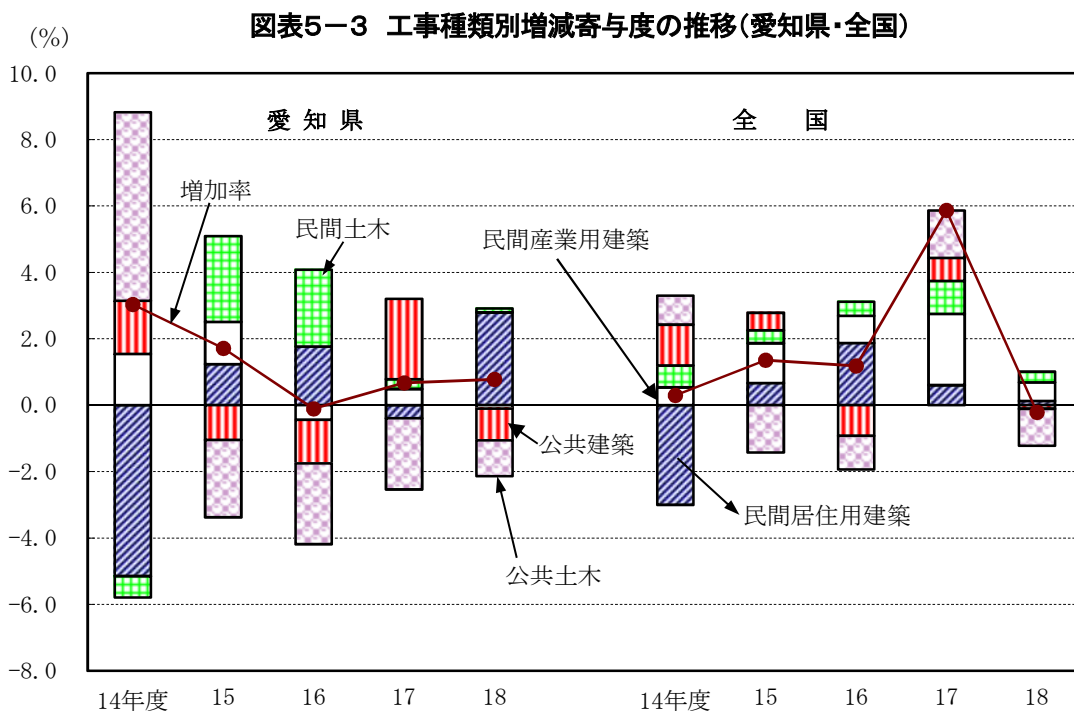
2018年度の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」(国土交通省)でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、全国では21兆3488億円(前年度比△3.0%)と2年ぶりに減少した。

本県の公共工事費は、8075億円(同△7.0%)と2年ぶりに減少した。内訳は、公共土木費は6748億円(同△4.6%)と4年連続で減少し、公共建築費は1327億円(同△17.8%)と2年ぶりに減少した(図表5-2)。



増減寄与度を工事種別（民間分含む）でみると、全国は、民間産業用建築（0.6%）、民間土木（0.3%）、民間居住用建築（0.1%）が増加したものの、公共土木（△1.1%）、公共建築（△0.1%）が減少したことにより、全体では前年度比0.2%減と7年ぶりに減少した。

本県では、公共土木（△1.1%）、公共建築（△1.0%）、民間産業用建築（△0.1%）は減少したものの、民間居住用建築（2.8%）、民間土木（0.1%）が増加したため、全体では前年度比0.8%増と2年連続で増加となった（図表5-3）。



資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

18年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の40.2%から39.1%と低下した。愛知県の同比率は前年度の29.0%から26.7%に低下し、全国順位は公共工事比率の低い方から、17年度は5番目であったが、18年度は3番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、首都圏を始め人口が多い地域が多くなっている（図表5-4）。

図表5-4 公共工事比率(都道府県別)

(2018年度)					(2017年度)				
順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県		順位	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)		都道府県名	比率(%)	都道府県名	比率(%)
1	埼玉県	22.9	高知県	70.0	1	埼玉県	23.9	岩手県	71.8
2	千葉県	25.6	岩手県	63.0	2	岡山県	26.8	高知県	64.5
3	愛知県	26.7	鳥取県	62.4	3	栃木県	27.4	鳥取県	63.2
4	大阪府	27.9	徳島県	60.6	4	奈良県	28.0	宮城県	62.1
5	栃木県	29.4	福島県	58.9	5	愛知県	29.0	島根県	61.4
6	岡山県	29.5	宮城県	58.3	6	京都府	29.9	北海道	58.6
7	滋賀県	30.4	石川県	58.2	7	千葉県	30.6	長崎県	58.4
8	神奈川県	30.7	長崎県	57.5	8	大阪府	31.2	秋田県	55.2
9	奈良県	31.6	秋田県	56.9	9	滋賀県	31.3	石川県	54.9
10	東京都	32.1	福井県	56.3	10	東京都	31.4	福島県	54.5
			全 国	39.1				全 国	40.2

資料:国土交通省「建設総合統計年度報」

本県の公共工事（契約請負額）の全国シェアをみると、2004年度から09年度まで6年連続5%台で推移した後、10年度は4.57%と5%を割り込んだ。11年度は5.41%と5%台を回復したものの、12年度から6年連続で5%を割り込み、17年度は3.48%まで低下したが、18年度は4%台を回復し4.18%となっている。

18年度の上位都道府県は、1位が東京都（9.77%）、2位は北海道（6.37%）、3位は福島県（4.88%）、4位は神奈川県（4.21%）の順となっており、愛知県（4.18%）は5位であった。上位10都道府県は、岩手県の代わりに福岡県が入った以外は、順位は異なるが17年度と同じ都道府県となった（図表5-5）。

図表5-5 公共工事の対全国シェア(都道府県別)

(2018年度)					(2017年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)		都道府県名	シェア(%)	都道府県名	シェア(%)
1	東京都	9.77	佐賀県	0.65	1	東京都	10.59	奈良県	0.46
2	北海道	6.37	香川県	0.66	2	北海道	7.50	鳥取県	0.59
3	福島県	4.88	徳島県	0.74	3	福島県	5.52	佐賀県	0.62
4	神奈川県	4.21	富山県	0.81	4	宮城県	4.96	香川県	0.68
5	愛知県	4.18	鳥取県	0.83	5	神奈川県	4.92	宮崎県	0.70
6	大阪府	3.82	奈良県	0.83	6	大阪府	4.23	徳島県	0.73
7	宮城県	3.49	島根県	0.88	7	千葉県	3.59	富山県	0.76
8	千葉県	3.13	宮崎県	0.94	8	愛知県	3.48	滋賀県	0.85
9	兵庫県	3.00	滋賀県	1.01	9	岩手県	3.41	和歌山県	0.87
10	福岡県	2.91	山梨県	1.04	10	兵庫県	2.83	島根県	0.93

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

18年度の公共工事のうち国の機関により実施された割合(国の機関への依存度)をみると、福井県(65.4%)、福島県(59.4%)、沖縄県(52.6%)、北海道(51.1%)の4県は、全国平均(34.7%)を大きく上回る50%超えとなっている。

18年度における愛知県の国の機関への依存度は、前年度の24.5%から29.8%に上昇した。全国順位は、国の機関への依存度の低い方の10番目から全体で26番目へと大きく上げたものの、引き続き全国平均を下回る結果となっている(図表5-6)。

図表5-6 公共工事の国の機関への依存度(都道府県別)

(2018年度)					(2017年度)				
順位	上位10都道府県		下位10都道府県		順位	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)		都道府県名	依存度(%)	都道府県名	依存度(%)
1	福井県	65.4	群馬県	13.4	1	福島県	64.8	栃木県	15.1
2	福島県	59.4	栃木県	13.7	2	福井県	58.9	青森県	18.3
3	沖縄県	52.6	奈良県	18.2	3	沖縄県	55.6	愛媛県	20.5
4	北海道	51.1	青森県	19.7	4	徳島県	52.7	滋賀県	21.2
5	徳島県	48.3	広島県	20.6	5	岩手県	49.0	秋田県	21.6
6	山梨県	47.5	島根県	23.4	6	和歌山県	48.9	岡山県	21.9
7	滋賀県	47.2	香川県	23.7	7	千葉県	44.4	島根県	23.6
8	静岡県	46.1	大分県	24.0	8	奈良県	41.0	富山県	23.8
9	京都府	46.1	鹿児島県	24.2	9	山形県	41.0	神奈川県	24.1
10	岩手県	45.0	東京都	24.3	10	北海道	39.7	愛知県	24.5
26	愛知県	29.8	全 国	34.7				全 国	34.9

注1)「国の機関」とは、国、独立行政法人、政府関連企業等をいう。

注2) 依存度は、公共工事の発注機関の中で国の機関が占める割合をいう。

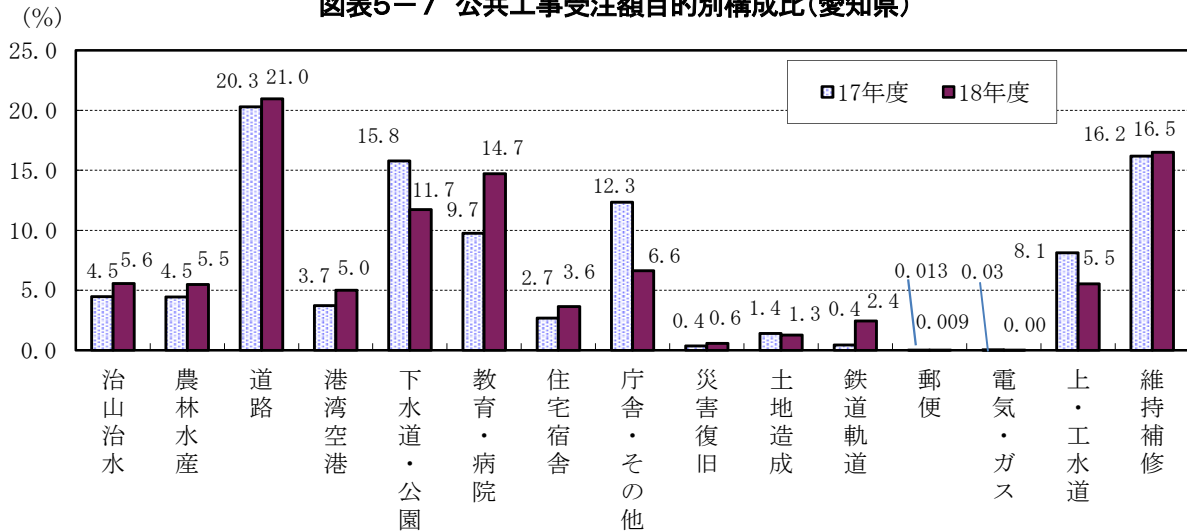
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(教育・病院などで増加)

2018年度の本県の公共工事受注額を目的別構成比で見ると、道路が21.0%、維持補修が16.5%、教育・病院が14.7%、下水道・公園が11.7%となっており、この4費目で全体の約3分の2を占めている。

17年度との比較では、教育・病院(5.0ポイント)、鉄道軌道(2.0ポイント)など9費目の構成比が上昇したが、庁舎・その他(△5.7ポイント)、下水道・公園(△4.1ポイント)など6費目の構成比が低下した(図表5-7)。

図表5-7 公共工事受注額目的別構成比(愛知県)



資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

18年度の本県の公共工事受注額の対前年度増減率の寄与度を工事目的別にみると、増加に寄与した主なものは教育・病院(7.4%)、道路(4.1%)などとなっている。逆に減少に寄与したものは、庁舎・その他(△4.6%)、下水道・公園(△2.1%)などがあるが、全体では16.3%増となっている(図表5-8)。

図表5-8 公共工事受注額工事目的別増減寄与度(愛知県)

(2018年度)

費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	2.0	災害復旧	0.3
農林水産	1.9	土地造成	0.1
道路	4.1	鉄道軌道	2.4
港湾空港	2.1	郵便	△ 0.0
下水道・公園	△ 2.1	電気・ガス	△ 0.0
教育・病院	7.4	上・工水道	△ 1.7
住宅宿舎	1.5	維持補修	3.0
庁舎・その他	△ 4.6	合計	16.3

(2017年度)

費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	△ 2.5	災害復旧	△ 0.2
農林水産	△ 4.8	土地造成	△ 1.3
道路	△ 4.5	鉄道軌道	△ 0.5
港湾空港	1.6	郵便	△ 0.3
下水道・公園	△ 2.8	電気・ガス	△ 0.1
教育・病院	△ 8.9	上・工水道	1.5
住宅宿舎	△ 1.2	維持補修	△ 1.0
庁舎・その他	4.3	合計	△ 20.6

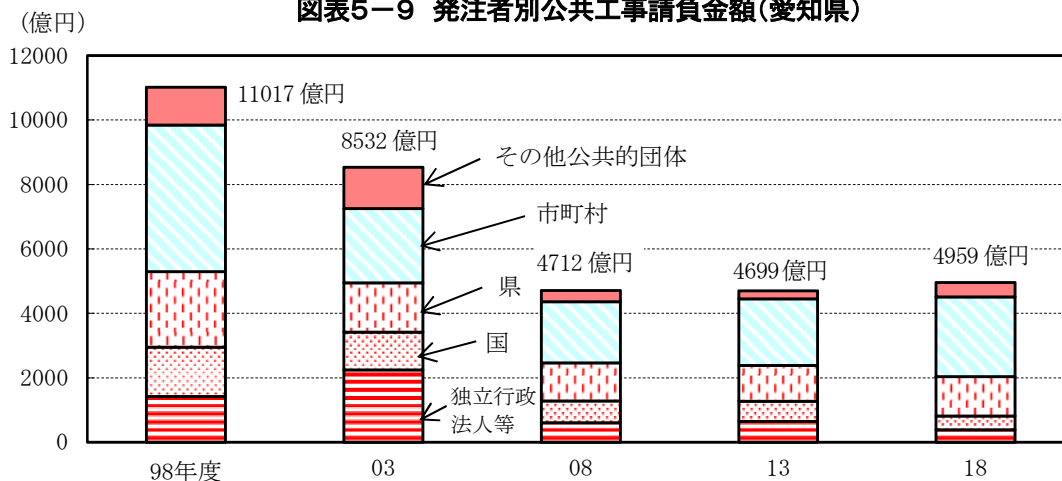
資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(横ばい状態にある公共工事請負金額)

2018年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証株式会社の「愛知県内の前払金保証取扱高」からみると、公共工事請負金額は4959億円と20年前の約45%の水準であるが、10年前及び5年前との比較ではそれぞれ5.2%、5.5%増となっている。

これを発注者別にみると、市町村は2473億円、県は1224億円、国は421億円、独立行政法人等は389億円、その他公共的団体は452億円となっている(図表5-9)。

図表5-9 発注者別公共工事請負金額(愛知県)



資料: 東日本建設業保証株式会社「愛知県内の前払金保証取扱高」

(景気BSIは改善の兆しをみせる建設業界)

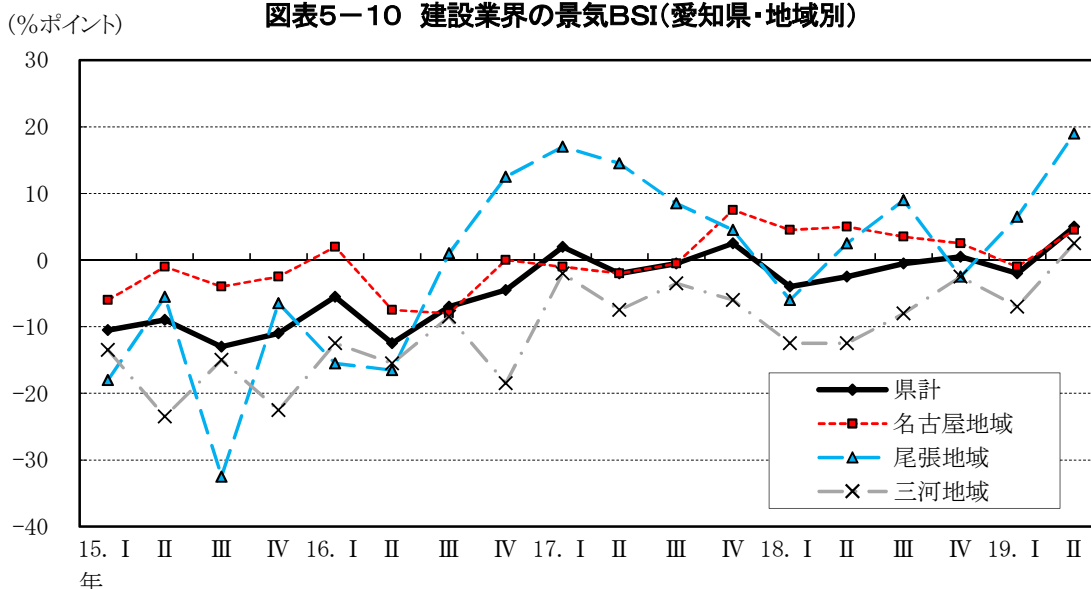
東日本建設業保証株式会社の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)の県計は、2014年4-6月期からマイナスが続いていたが、17年1-3月期にはプラスに転じた。その後、緩やかにマイナスとプラスを繰り返していたが、19年4-6月期には2期ぶりにプラスに転じている。

名古屋地域は、15年以降、16年1-3月期を除きマイナスが続いていたが、17年10-12月期にプラスに転じ、それ以降19年1-3月期を除きプラスが続いている。

尾張地域は、16年4-6月期までマイナスが続いていたが、16年7-9月期にプラスに転じ、18年1-3月期、10-12月期にマイナスとなった以外は、プラスが続いている。

三河地域は、15年以降マイナスが続いていたが、19年4-6月期に21期ぶりにプラスに転じた(図表5-10)。

図表5-10 建設業界の景気BSI(愛知県・地域別)



注1)「%ポイント」は、構成百分比(%)同士の差を示す単位である。
 注2) 景気BSI=(前期に比べ、業況が「良い」-「悪い」の企業の割合)/2
 資料: 東日本建設業保証株式会社「建設業景況調査」

6 弱含む個人消費

2018年の全国の個人消費は、企業業績が好調を維持したことに支えられた賃金の増加などもあって、わずかながら持ち直した。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は2年ぶりに前年を上回ったものの、実質賃金は2年連続で前年を下回った。また、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入及び可処分所得は前年を上回ったものの、消費支出及び非消費支出は前年を下回った。

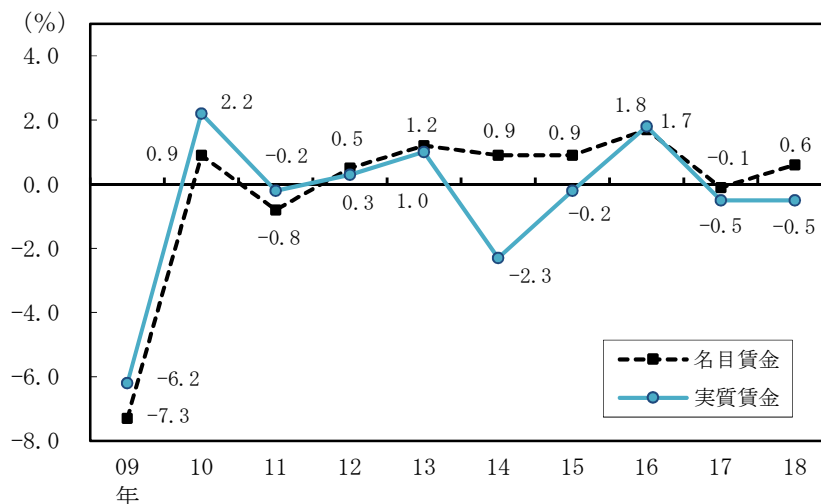
百貨店・スーパーの販売額をみると、百貨店は4年連続前年を下回ったものの、スーパーは2年ぶりに上回り、合計額では3年ぶりに前年を上回った。また、乗用車販売台数は、3年ぶりに前年を下回った。

旅行業取扱額は、海外旅行が増加傾向にあった一方、国内旅行は弱い動きとなった。

（名目賃金は前年を上回り、実質賃金は前年を下回る）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査地方調査の結果をみると、本県における2018年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は344,846円で、前年比で0.6%の増加となり、2年ぶりに前年を上回った。名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同0.5%の減少と2年連続で前年を下回ったことから、名目賃金は前年を上回ったものの実質賃金は前年を下回っている（図表6-1）。

図表6-1 現金給与総額の推移(愛知県・前年比)



資料:愛知県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

（2年連続で減少した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2018年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況をみると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比4.7%増の558,718円で4年連続して増加し、直接税や社会保険料等の非消費支出も同4.2%増の103,593円で2年連続で増加した。実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同4.8%増の455,125円となり、4年連続して増加した。

一方、名古屋市では、実収入は前年比0.4%増の565,350円となり2年連続で増加し、非消費支出は同3.4%減の106,284円で、2年ぶりに減少した。可処分所得は同1.3%増の459,067円となり、2年連続で増加した。

また、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比0.7%増の315,314円と2年連続で増加し、名古屋市では、同1.3%減の310,656円と2年連続で減少した（図表6-2）。

図表6-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(円)

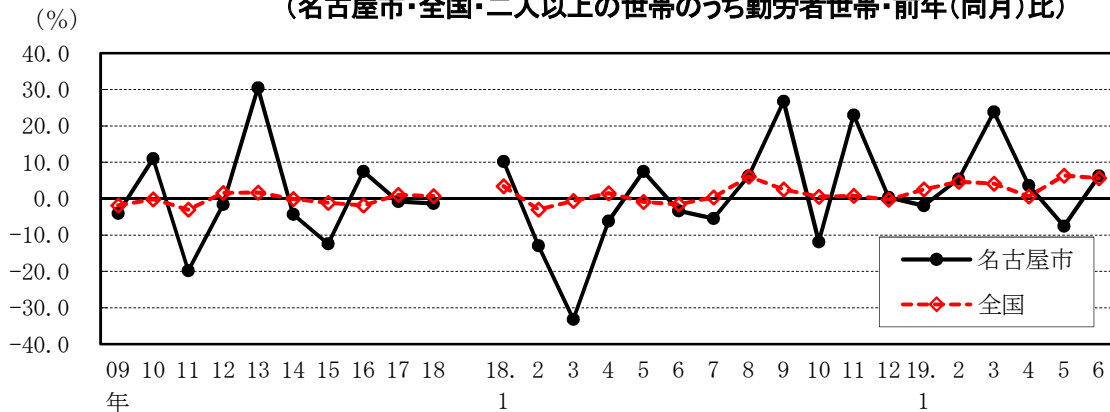
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	前年比(%) (2018/2017)
全 国	実収入	519,761	525,669	526,973	533,820	558,718	4.7
	消費支出	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314	0.7
	非消費支出	96,221	98,398	98,276	99,405	103,593	4.2
	可処分所得	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	4.8
名 古 屋 市	実収入	510,944	550,727	507,307	563,020	565,350	0.4
	消費支出	336,989	295,222	317,395	314,824	310,656	△ 1.3
	非消費支出	100,260	103,195	101,391	109,993	106,284	△ 3.4
	可処分所得	410,684	447,532	405,916	453,027	459,067	1.3

資料:総務省統計局「家計調査」

名古屋市の消費支出の推移をみると、14年、15年と2年連続して減少した後、16年には増加となったものの、17年、18年と減少が続いている。

18年1月以降の月別の推移をみると、大きな振幅で、前年を上回ったり下回ったりする状況が続いている(図表6-3)。

図表6-3 消費支出の推移
(名古屋市・全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)

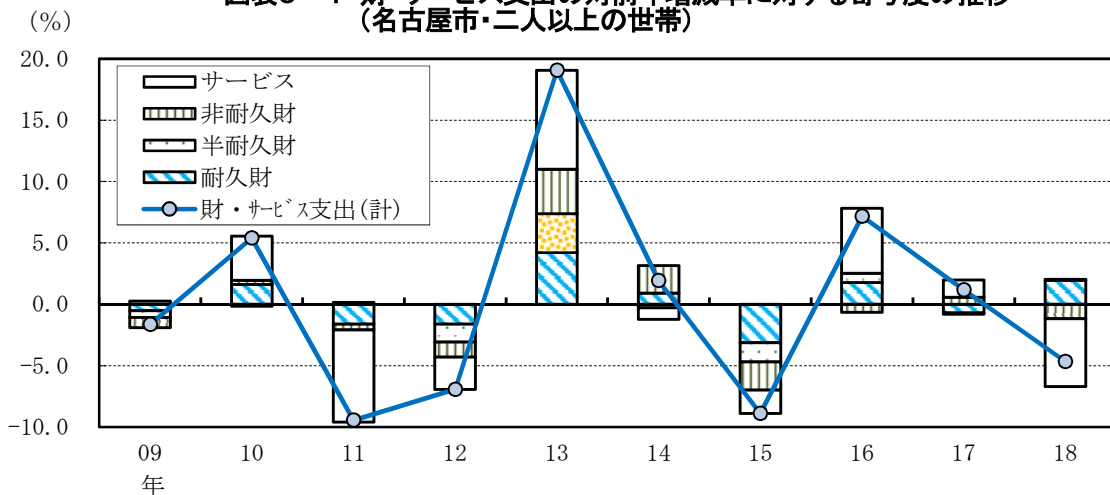


資料:総務省統計局「家計調査」

(消費支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の対前年増減率に対する寄与度を区分別にみると、18年は、耐久財、半耐久財が増加したものの、サービス、非耐久財が減少した。耐久財は前年比2.0%増、半耐久財は同0.1%増、サービスは同5.5%減、非耐久財は同1.2%減となった(図表6-4)。

図表6-4 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度の推移
(名古屋市・二人以上の世帯)

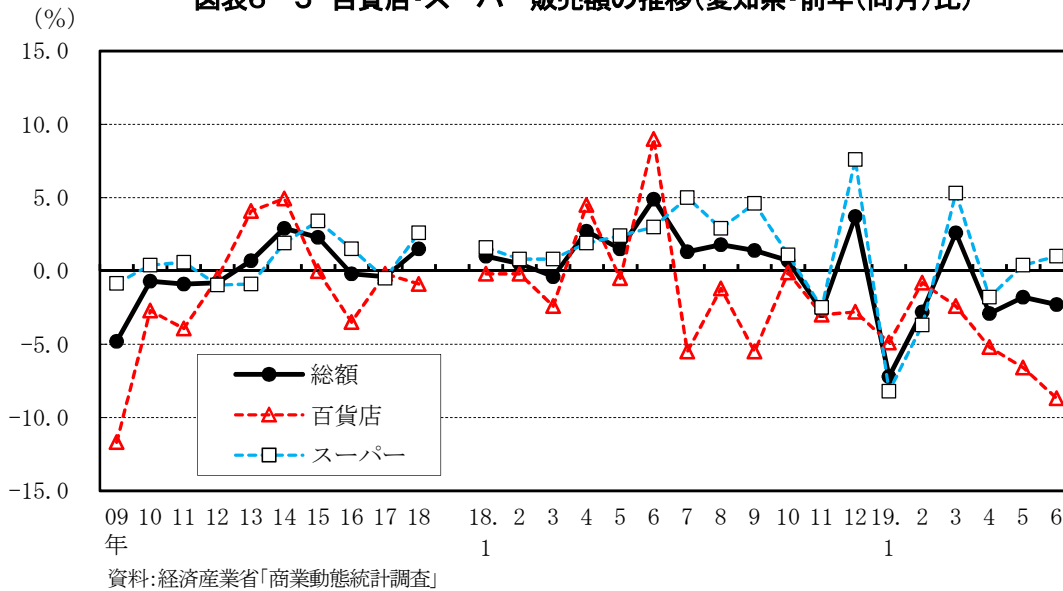


資料:総務省統計局「家計調査」

(販売額、百貨店は4年連続減少、スーパーは2年ぶりに増加)

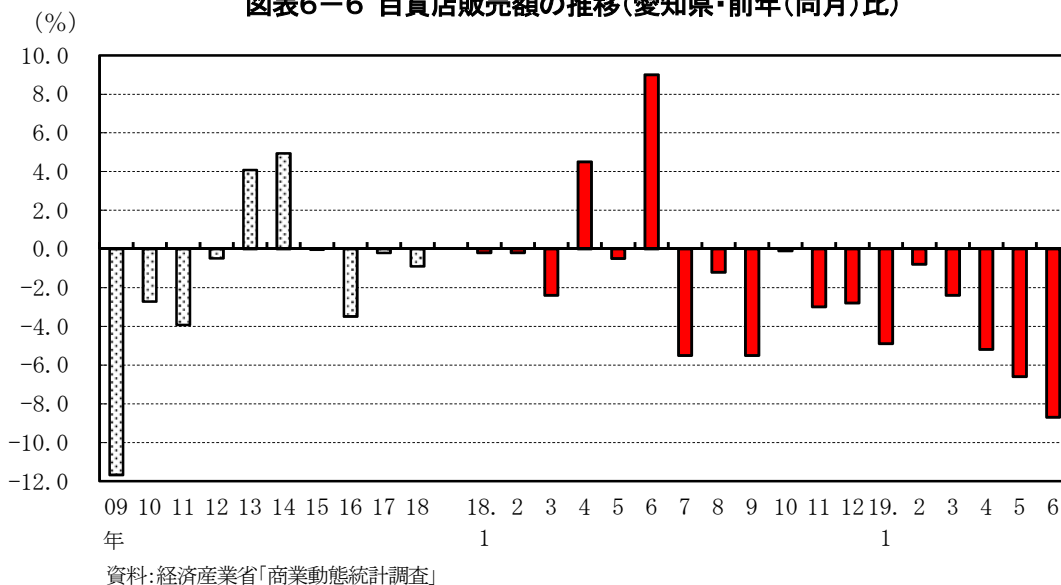
商業動態統計調査の結果から、2018年の愛知県内の百貨店及びスーパーの販売額についてみると、百貨店では前年比0.9%減(3884百万円減)と4年連続して減少したが、スーパーでは同2.6%増(24188百万円増)と2年ぶりに増加となり、全体では同1.5%増(20304百万円増)と3年ぶりに増加となった(図表6-5)。

図表6-5 百貨店・スーパー販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



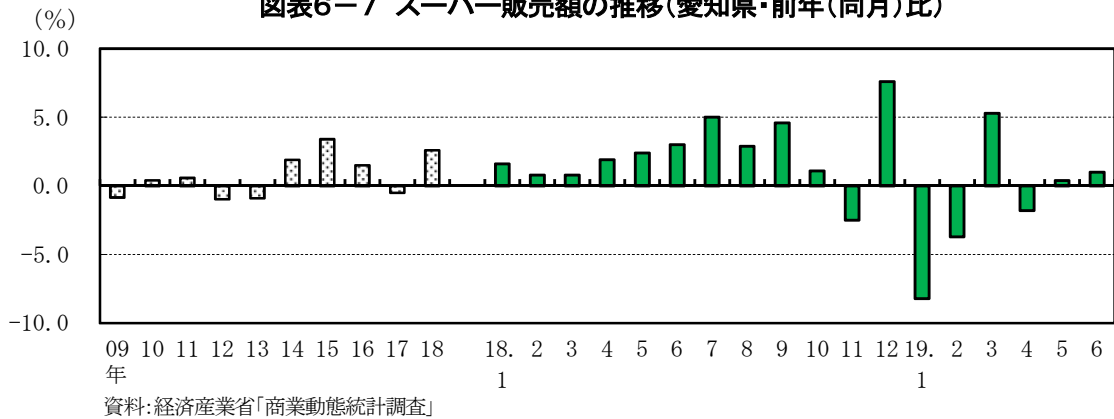
百貨店販売額の月別の推移を詳しくみてみると、18年は、4月、6月と前年比で増加したが、その他の月は前年を下回った。19年に入っても、いずれの月も前年同月と比べ減少しており、減少幅が拡大している(図表6-6)。

図表6-6 百貨店販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



スーパー販売額の月別の推移を詳しくみてみると、18年は、11月を除いて前年同月と比べ増加が続いたものの、19年になると、1月、2月、4月が前年を下回るなど、低調な動きとなっている（図表6-7）。

図表6-7 スーパー販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)

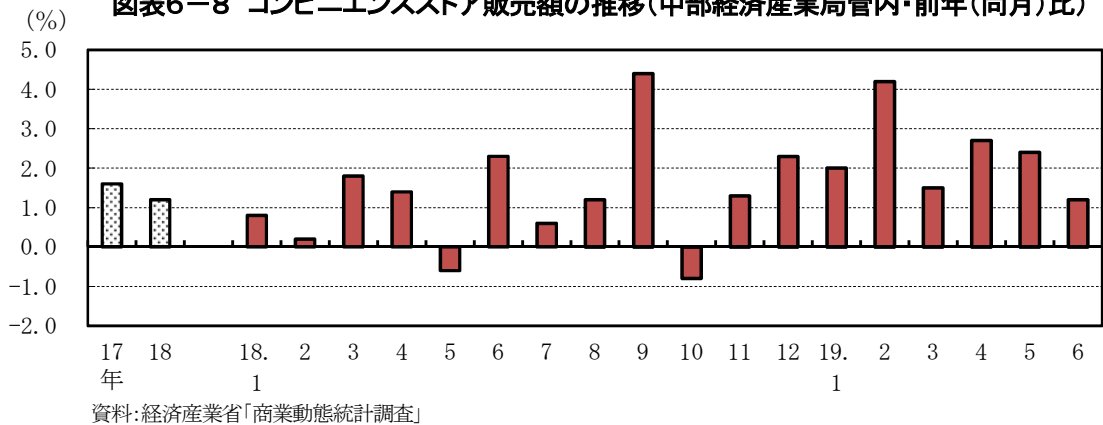


(増加基調が続くコンビニエンスストア販売額)

2018年の愛知県内のコンビニエンスストアの販売額は、前年比1.2%増と前年に引き続き増加した。

月別の推移をみると、18年以降は、18年5月、10月が前年を下回ったものの、他の月はいずれも前年を上回るなど、増加基調が続いている（図表6-8）。

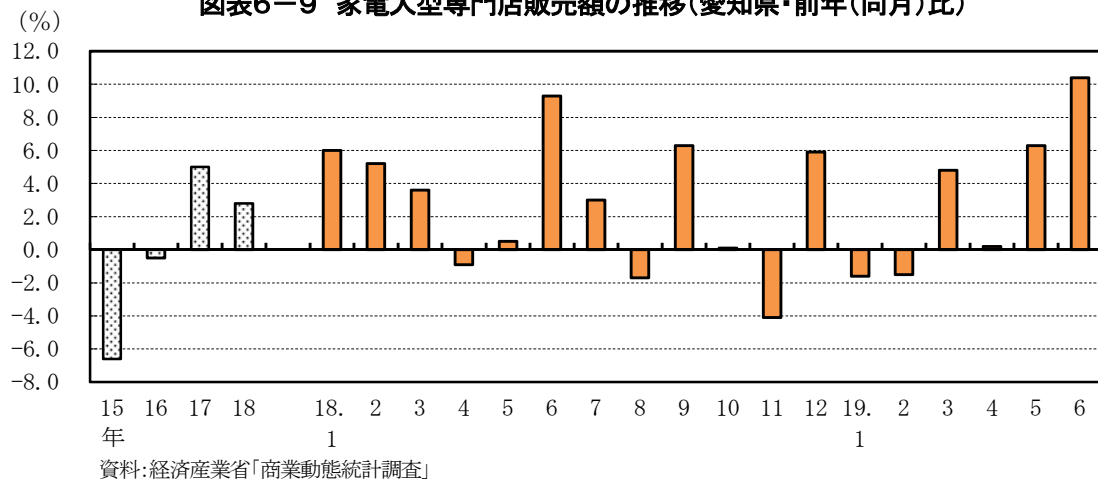
図表6-8 コンビニエンスストア販売額の推移(中部経済産業局管内・前年(同月)比)



(家電大型専門店販売額の推移)

家電大型専門店の2018年の販売額は、前年比2.8%の増加と2年連続の増加となった。18年以降の月別の推移をみると、店舗の性格上時期的な変動があるが、18年は4月、8月、11月、19年に入ると1月、2月は前年を下回ったものの、その他の多くの月では前年を大きく上回った（図表6-9）。

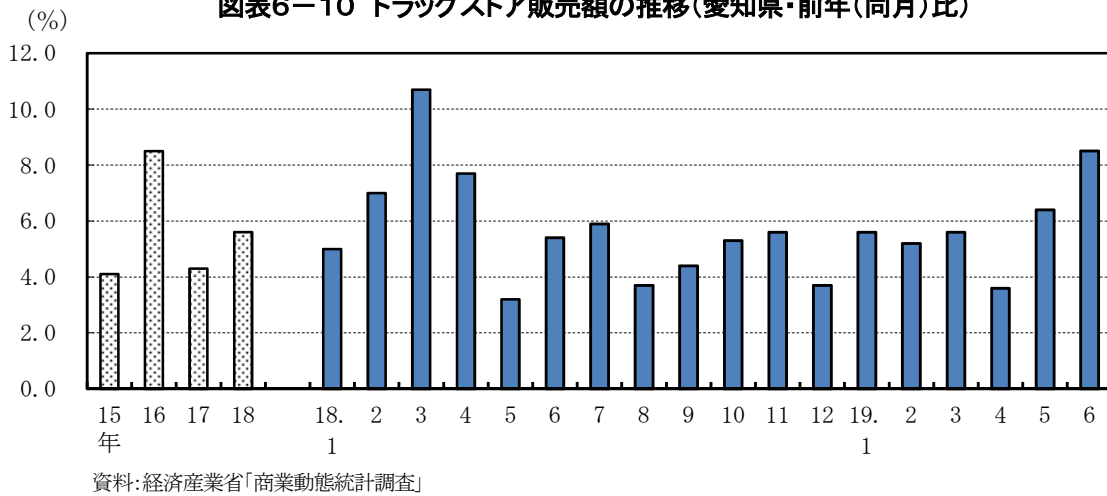
図表6-9 家電大型専門店販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)



(ドラッグストア販売額の推移)

2018年の愛知県内のドラッグストアの販売額は、前年比5.6%の増加となり、増加が続いている。18年以降の月別の推移をみると、いずれの月も前年に比べ増加するなど強い増加基調が続いている(図表6-10)。

図表6-10 ドラッグストア販売額の推移(愛知県・前年(同月)比)

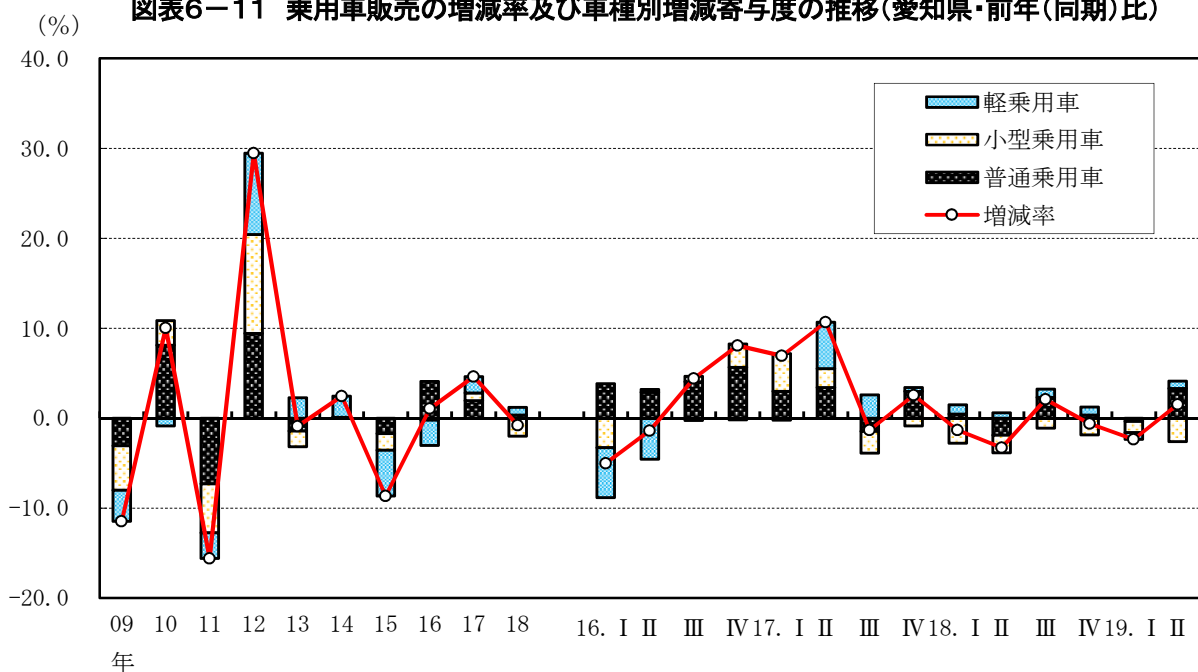


(3年ぶりに減少した乗用車販売)

2018年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比0.8%減と3年ぶりに減少した。普通乗用車は同0.8%増と3年連続で、軽乗用車は同3.3%増と2年連続でそれぞれ増加したものの、小型乗用車は同6.1%減と2年ぶりに減少した。

四半期別でみると、16年7-9月期から17年4-6月期まで前年同期を大きく上回っていたが、それ以降、やや長いスパンで増加と減少を繰り返している(図表6-11)。

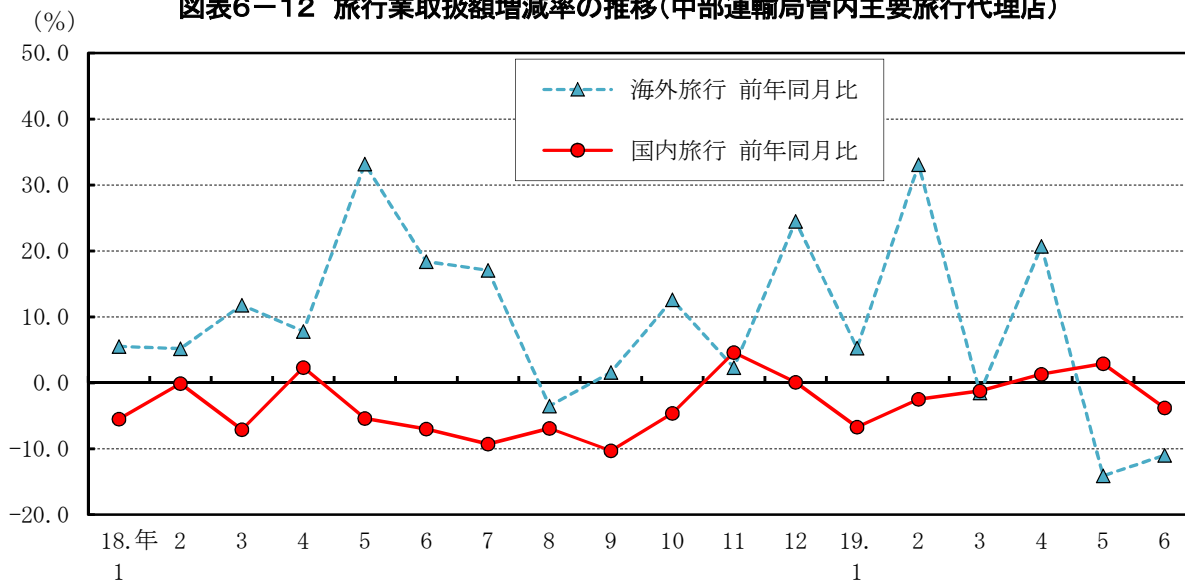
図表6-11 乗用車販売の増減率及び車種別増減寄与度の推移(愛知県・前年(同期)比)



(増加傾向にあった海外旅行、弱い動きとなった国内旅行)

中部運輸局管内（愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県）における主要旅行代理店の旅行業取扱額増減率の2018年以降の月別の推移をみると、海外旅行は、18年8月を除いて前年と比べ増加傾向が続いていたが、19年に入ると、3月、5月、6月と前年を下回った。一方、国内旅行は、自然災害の影響もあって、18年は、4月、11月、12月を除いて前年と比べ減少し、19年に入っても、4月、5月を除き減少となるなど弱い動きとなっており、総じて、海外旅行が国内旅行より好調な動きとなっている（図表6-12）。

図表6-12 旅行業取扱額増減率の推移(中部運輸局管内主要旅行代理店)



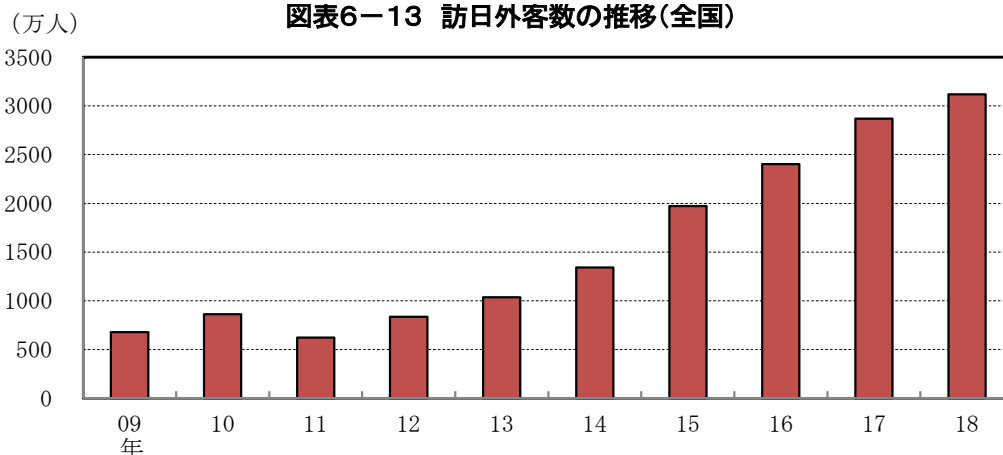
注)2018年4月から調査対象業者の変更があったため、4月以降の数値は調整値。

資料:国土交通省中部運輸局「中部地方における運輸の動き」

(訪日外国人観光客の消費)

全国の訪日外客数は年々増加が続いており、2018年は3119万1856人となった（図表6-13）。

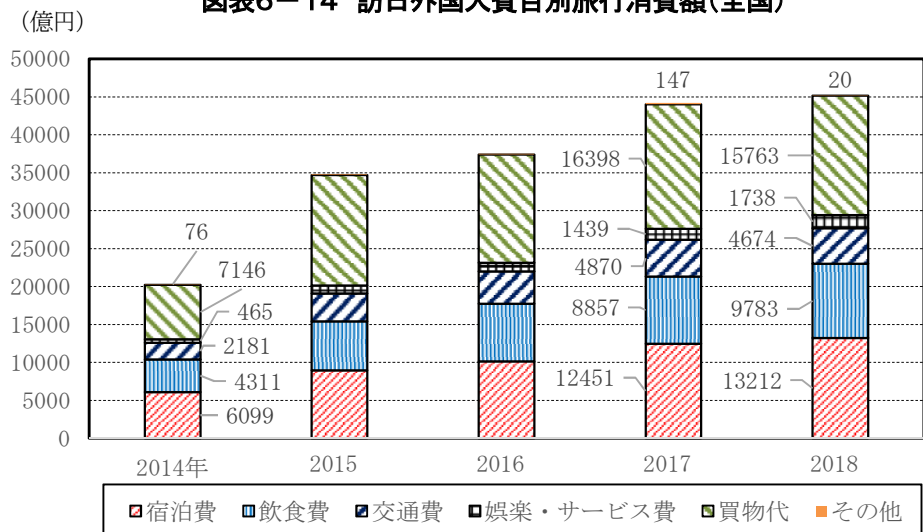
図表6-13 訪日外客数の推移(全国)



資料:日本政府観光局「訪日外客数」

全国の訪日外国人観光客について消費額の推移をみると、2018年には4兆5189億円となっており、5年前の14年の消費額（2兆278億円）と比べ、122.8%の増加となっている。18年の費目別消費額を前年と比べてみると、宿泊費と飲食費が伸びており、買物代は減少している（図表6-14）。

図表6-14 訪日外国人費目別旅行消費額(全国)

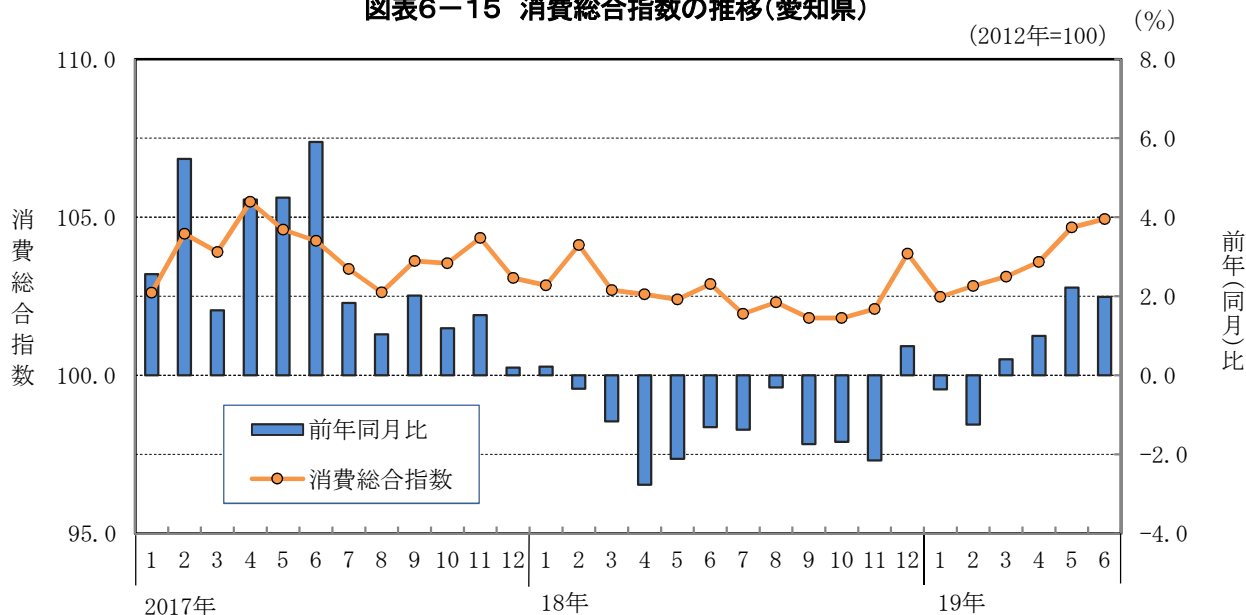


資料:国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」

（弱い動きとなった消費総合指数）

内閣府の消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2018年は、ほとんどの月で前年を下回る月が続き、19年に入っても、1月、2月と前年を下回った。3月以降は前年を上回る月が続くなど持ち直す兆しが出ているが、消費総合指数は、総じて弱い動きとなっている（図表6-15）。

図表6-15 消費総合指数の推移(愛知県)



資料:内閣府「地域別消費総合指数」(季節調整値)